

人権問題に関する意識調査
報告書
(概要版)

2020年(令和2年)3月

和歌山市

はじめに

人権とは、人間が生まれながらにして持っている権利であり、すべての人が幸福な生活を営むために欠かすことのできない権利です。

和歌山市では、市民一人ひとりの人権が尊重される社会を実現するために、1994年（平成6年）12月に「和歌山市部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例」を制定し、また、2000年（平成12年）11月には本市の人権施策の基本的な方向性を示す「和歌山市人権施策推進指針」の策定を行い、以降、社会情勢の変化を踏まえた見直しを行いながら、人権意識の高揚と人権尊重の社会環境づくりに努めてまいりました。

このたび、本市がこれまで取り組んできた人権教育・啓発などの成果を検証するとともに、市民の皆様の人権に対する意識の変化や動向を把握し、今後の人権に関する施策推進の参考とするため、「人権問題に関する意識調査」を実施し、その結果を報告書としてまとめました。

今回の調査結果を、本市の人権施策を総合的かつ計画的に推進するための「和歌山市人権施策推進行動計画」に反映し、市行政のあらゆる分野で人権尊重の視点に立った幅広い取組を進めてまいります。

最後になりましたが、この調査の実施にあたり、調査にご協力いただきました市民の皆様に厚くお礼申し上げます。

2020年（令和2年）3月

和歌山市長 尾花正啓

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、市民のさまざまな人権問題に関する意識の現状を把握し、今後の人権教育及び人権啓発に関する取組をはじめ、今後の人権施策を推進していく上での基礎資料を得るために実施した。

2. 調査の実施方法

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 調査の対象者 | 18歳以上の和歌山市民 |
| (2) 調査の対象者数 | 5,000人 |
| (3) 調査対象者の抽出方法 | 住民基本台帳より無作為抽出 |
| (4) 調査票の配布方法 | 宅配メール便による送付 |
| (5) 調査票の回収方法 | 郵送（調査票及び返信用封筒は無記名） |
| (6) 調査期間 | 令和元年5月29日から同年6月28日まで |

3. 調査票の回収結果

- | | |
|------------|--------------------------|
| (1) 調査票発送数 | 5,000人 |
| (2) 回収数 | 1,415人（平成25年度実施時は1,778人） |
| (3) 回収率 | 28.3%（平成25年度実施時は35.5%） |

4. 集計結果についての留意点

- (1) 本文や図表中で比率を表す数値（単位：％）については、小数点第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記載している。
- (2) 各選択肢の回答者の割合として示している数値は、回答総数に対する比率ではなく、回答者数に対する比率である。従って、複数回答（一人の回答者が複数の選択肢を回答する）形式の設問においては、各選択肢の回答率の合計は、原則として100%を超える。
- (3) 上記（1）の処理がなされているために、単一回答（複数選択肢から1つだけ選んで回答する）形式において、図表中に示された各種選択肢の回答率を合計しても100%にならないことがある。
- (4) 本文グラフ内のNの値は、回答者数を表している。

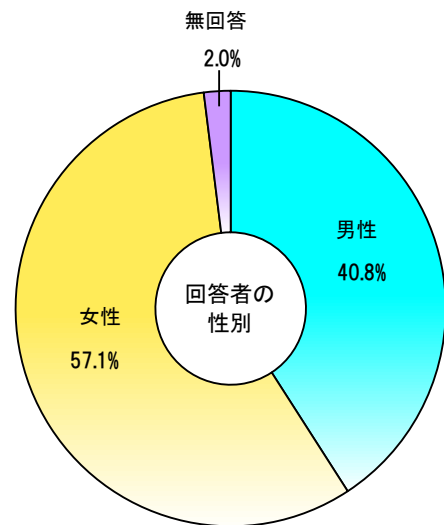
Ⅱ 調査回答者の基本的な属性

1. 回答者の性別

	回収数	割合 (%)
男 性	578	40.8%
女 性	808	57.1%
無 回 答	29	2.0%
全 体	1,415	99.9%

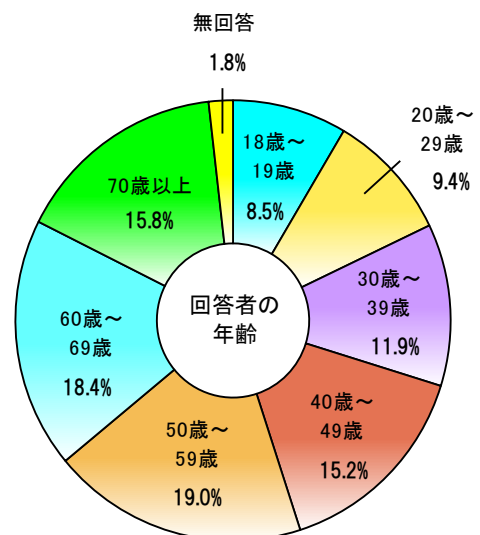
回答者総数は1,415人で、「女性」が57.1%、「男性」が40.8%と「女性」の回答が16.3ポイント高くなっている。

前回の調査は、「女性」が58.7%、「男性」が38.6%であった。



2. 回答者の年齢

	回収数	割合 (%)
18歳～19歳	120	8.5%
20歳～29歳	133	9.4%
30歳～39歳	169	11.9%
40歳～49歳	215	15.2%
50歳～59歳	269	19.0%
60歳～69歳	260	18.4%
70歳以上	224	15.8%
無 回 答	25	1.8%
全 体	1,415	100.0%



回答者の割合を年齢別で見ると、「50歳代」が19.0%と最も高く、次いで「60歳代」が18.4%、「70歳以上」が15.8%となっている。

Ⅲ 調査の結果

1. 人権について

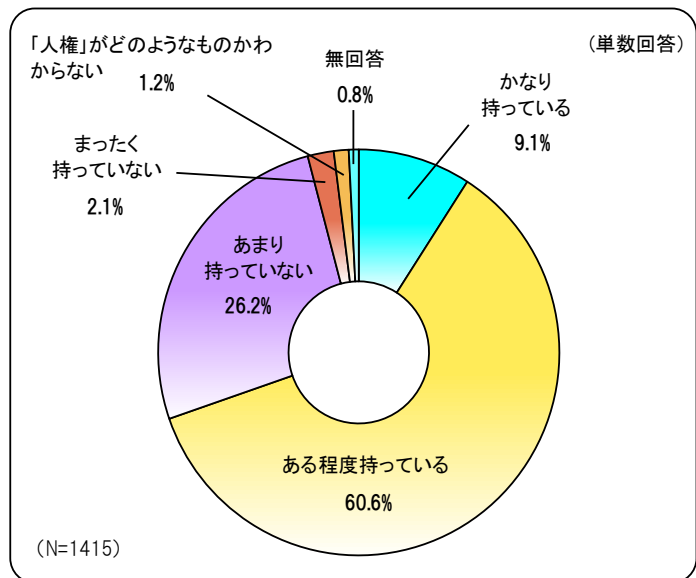
問1 人権についての関心度

あなたは、「人権」に関心を持っていますか。(○は1つだけ)

全体集計

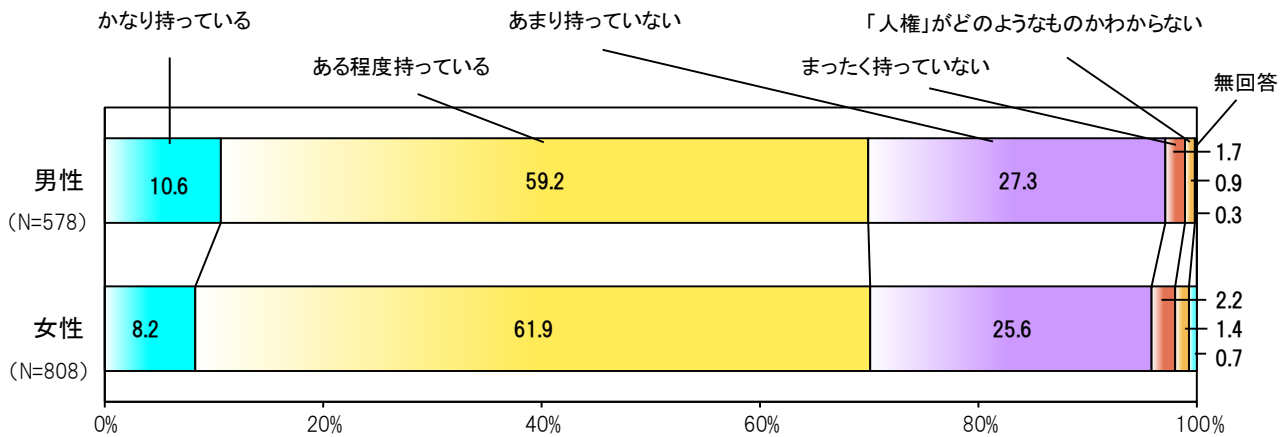
「ある程度持っている」の割合が60.6%と最も高く、「かなり持っている」の9.1%と合わせると69.7%が人権に関心があるとしている。

一方、「あまり持っていない」の26.2%と「まったく持っていない」の2.1%を合わせた28.3%が人権に関心がないとしている。



性別集計

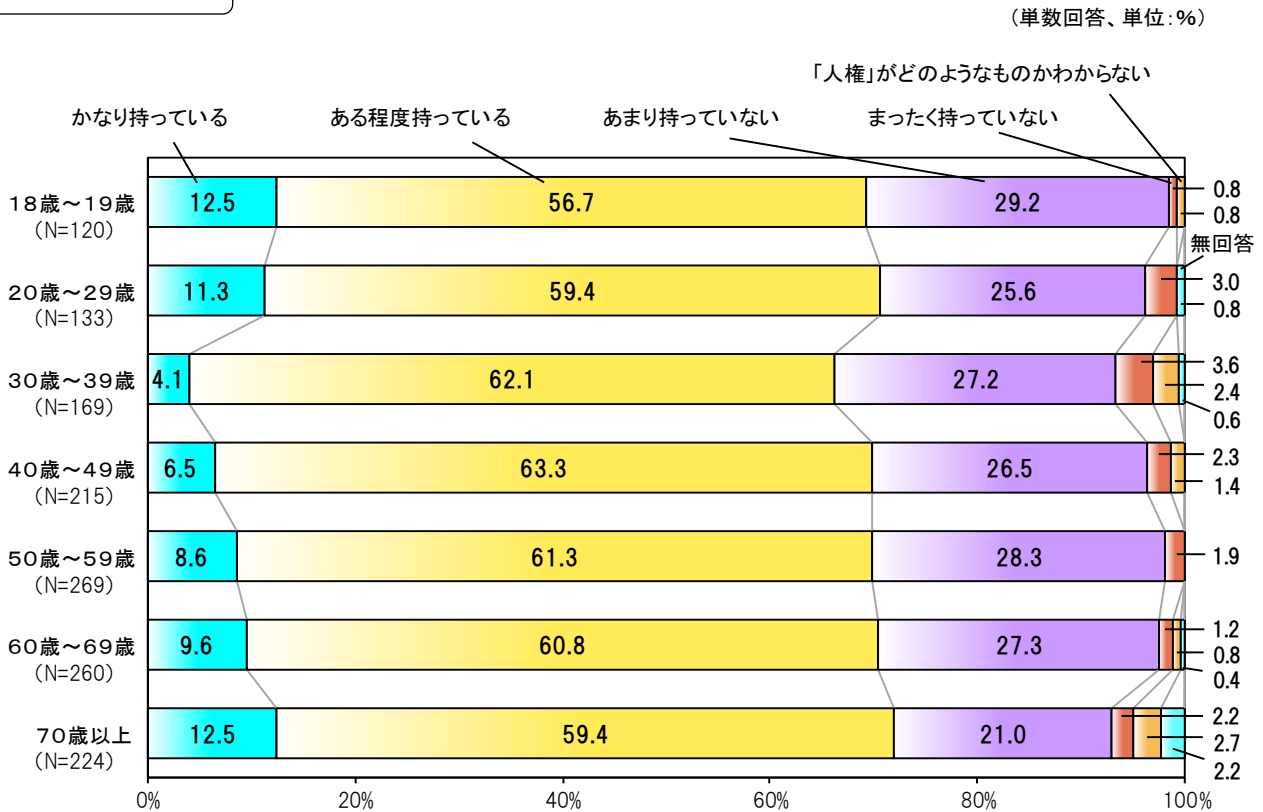
(単数回答、単位: %)



性別で見ると、女性、男性ともに約7割の方が「かなり持っている」あるいは「ある程度持っている」と回答し、人権に関心があるとしている。

また、「あまり持っていない」と「まったく持っていない」を合わせた「人権に関心がない」割合は、女性(27.8%)よりも男性(29.0%)の方が1.2ポイント高くなっている。

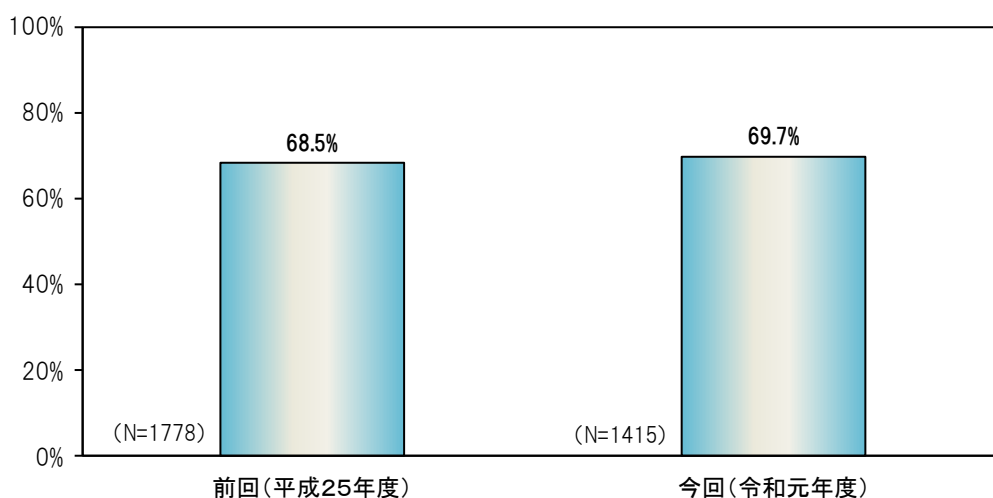
年齢別集計



年齢別で見ると、「人権に関心がある」で、最も高かった割合は70歳代で71.9%である。また、最も低かったのは30歳代で66.2%となっている。

過去の調査との比較

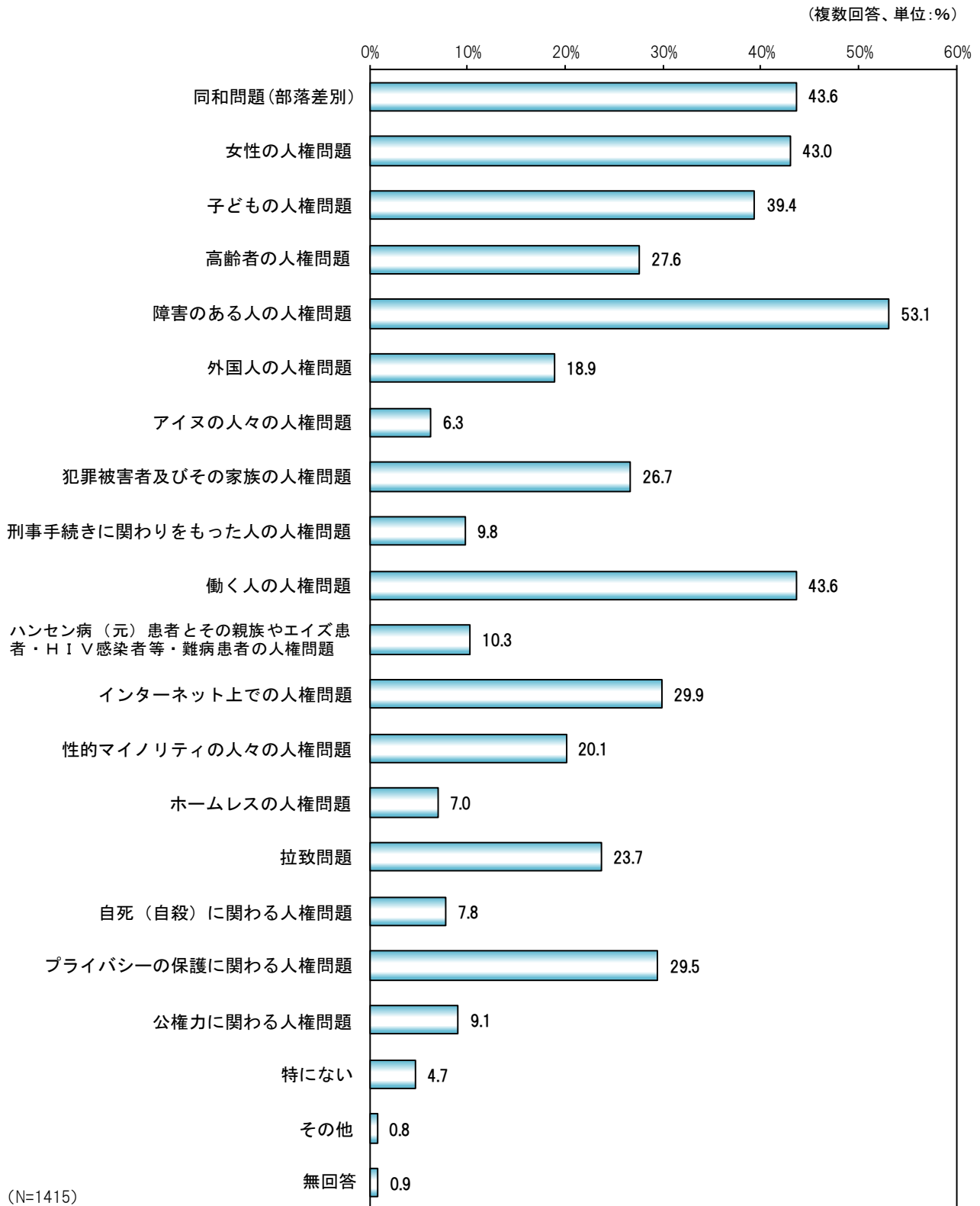
「人権に関心がある」割合について、前回の調査と比較した。



前回 (平成 25 年度) 調査と比較すると、「人権に関心がある」割合 (「かなり持っている」と「ある程度持っている」を合わせた割合) は1.2ポイント増加している。

問2 関心のある人権問題

あなたは、「人権問題」というと、特にどのような問題に関心がありますか。(〇はいくつでも)

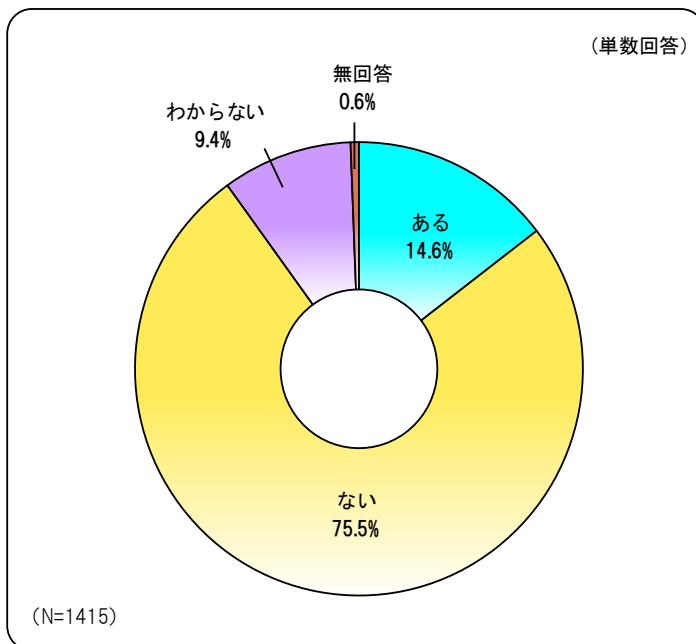


「障害のある人の人権問題」の割合が 53.1% と最も多く、次いで「同和問題 (部落差別)」、「働く人の人権問題」が 43.6 % となっている。

問3 自分が受けた人権侵害の有無

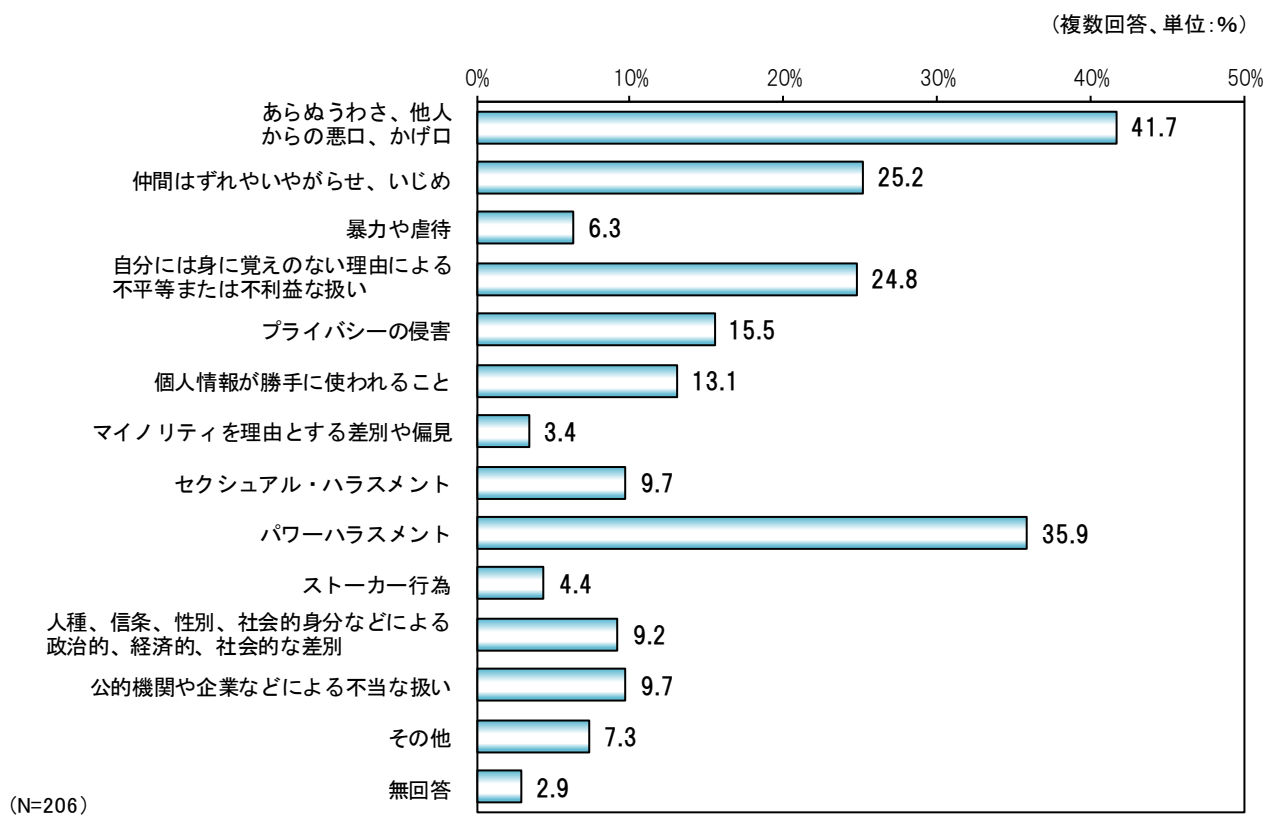
あなたは、過去約5年の間に、自分が差別や人権侵害を受けたと感じたことがありますか。
(〇は1つだけ)

差別や人権侵害を受けたと感じたことが「ない」割合が75.5%と高くみられるものの、受けたと感じたことが「ある」は14.6%となっている。



問3-2 自分が受けた人権侵害の内容

問3で「ある」と答えた方におたずねします。それはどのような場合ですか。(〇はいくつでも)

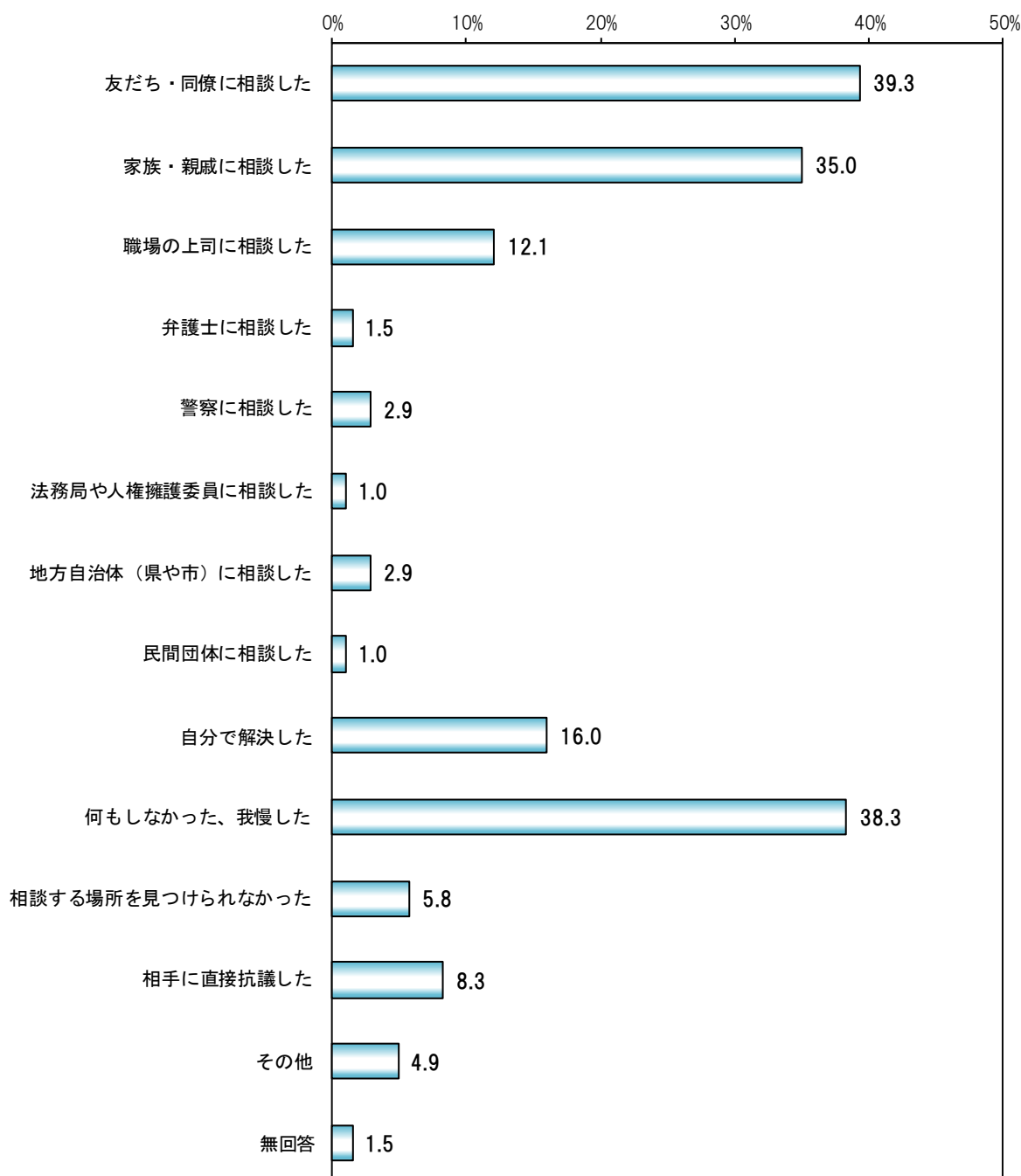


問3の「差別や人権侵害」を受けた内容について、「あらぬうわさ、他人からの悪口、かげ口」の割合が41.7%と最も高く、次いで「パワーハラスメント」が35.9%、「仲間はずれやいやがらせ、いじめ」が25.2%となっている。

問3-3 人権侵害を受けたときの対応

問3で「ある」と答えた方におたずねします。その時どうされましたか。(〇はいくつでも)

(複数回答、単位：%)



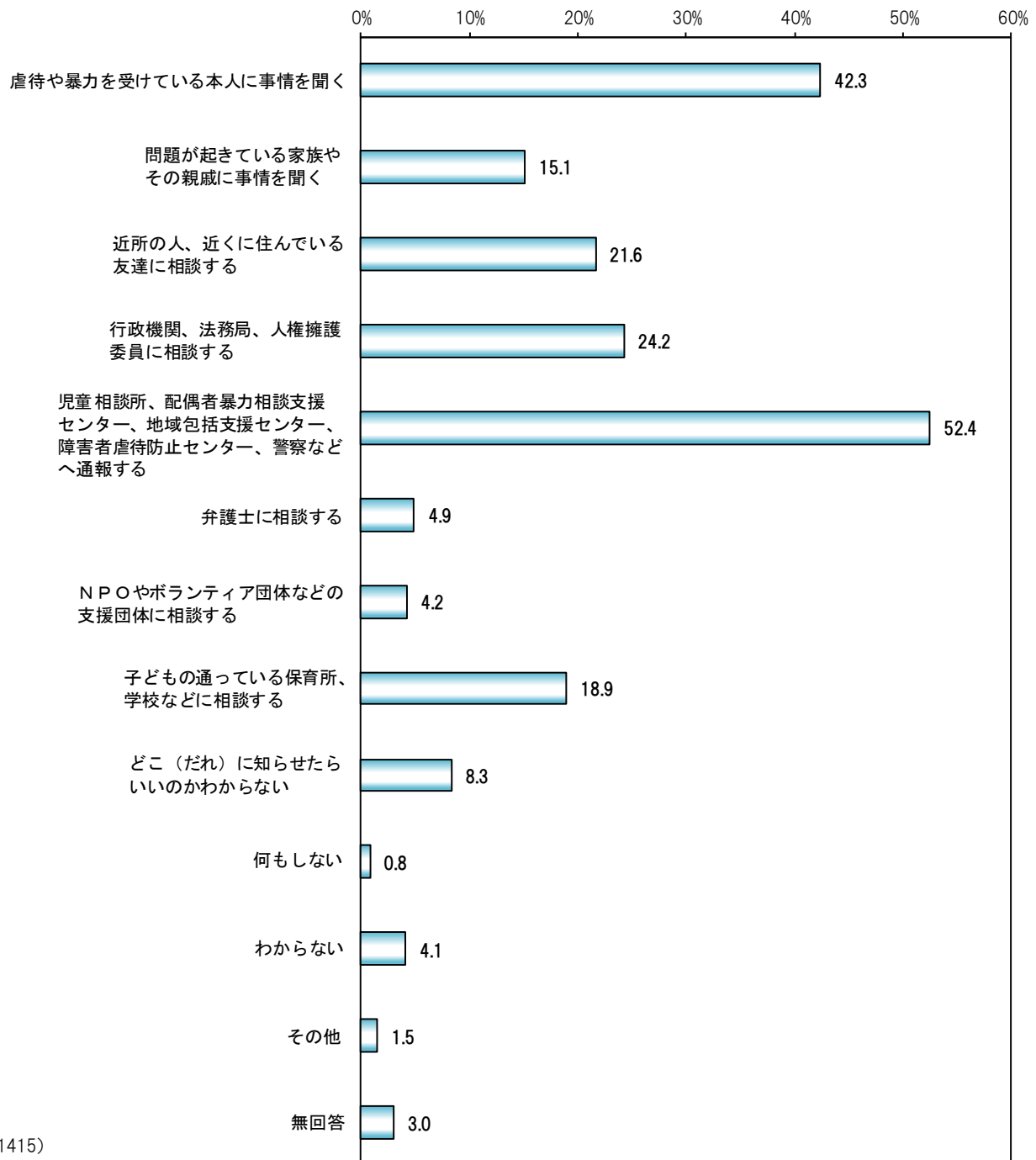
(N=206)

差別や人権侵害を受けたと感じたときの対処方法について、「友達・同僚に相談した」の割合が39.3%と最も高く、次いで「何もしなかった、我慢した」が38.3%、「家族・親戚に相談した」が35.0%となっている。

問4 虐待を受けていることを知ったときの対応

あなたは、子ども、配偶者、高齢者、障害のある人等への虐待や暴力が、身の回りで起きていることを知ったらどうしますか。(〇は3つまで)

(複数回答、単位：%)

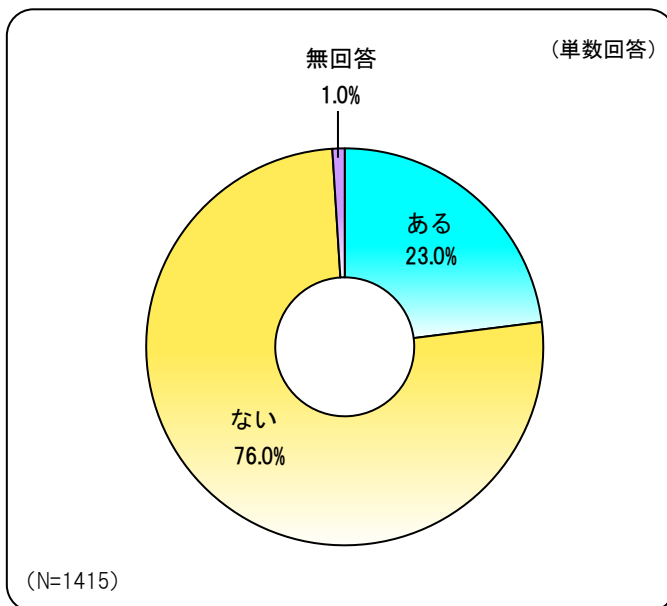


「児童相談所、配偶者暴力相談支援センター、地域包括支援センター、障害者虐待防止センター、警察などへ通報する」の割合が52.4%と最も高く、次いで「虐待や暴力を受けている本人に事情を聞く」が42.3%、「行政機関、法務局、人権擁護委員に相談する」が24.2%となっている。

問5 講演会や研修会への参加の有無

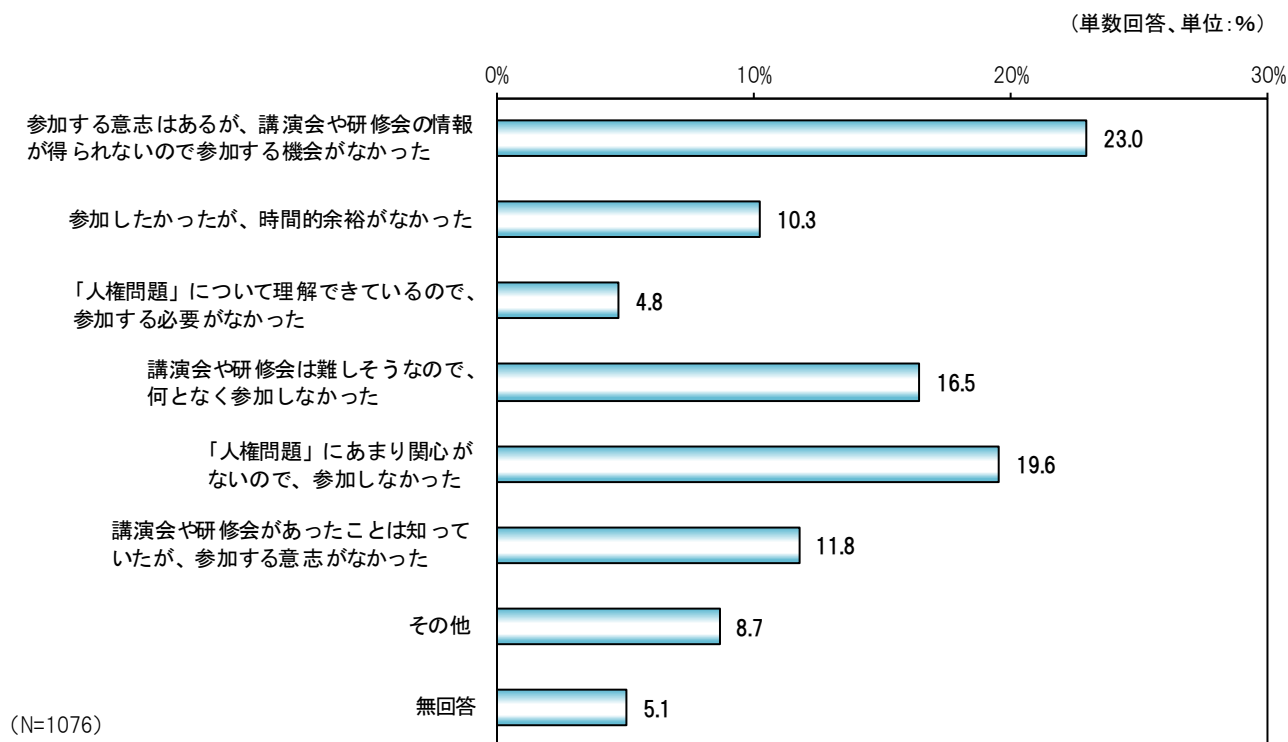
あなたは、過去約5年の間に「人権問題」に関する講演会や研修会に参加したことがありますか。
(〇は1つだけ)

「人権問題」に関する講演会や研修会への参加について、「ある」の割合が23.0%、「ない」が76.0%となっている。



問5-2 講演会や研修会に参加しない理由

問5で「ない」と答えた方におたずねします。あなたが講演会や研修会に参加しなかった理由を選んでください。(〇は1つだけ)

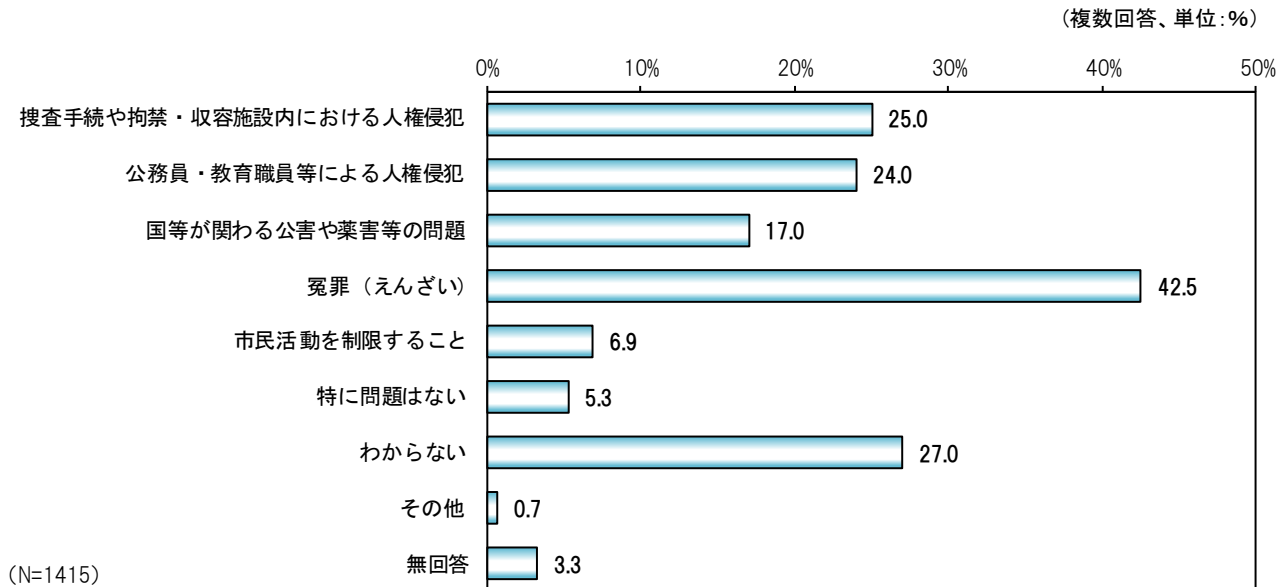


「参加する意志はあるが、講演会や研修会の情報が得られないので参加する機会がなかった」の割合が23.0%と最も高く、次いで「「人権問題」にあまり関心がないので、参加しなかった」が19.6%、「講演会や研修会は難しそうなので、何となく参加しなかった」が16.5%となっている。

2. 公権力と人権について

問6 公権力に関する人権上の問題点

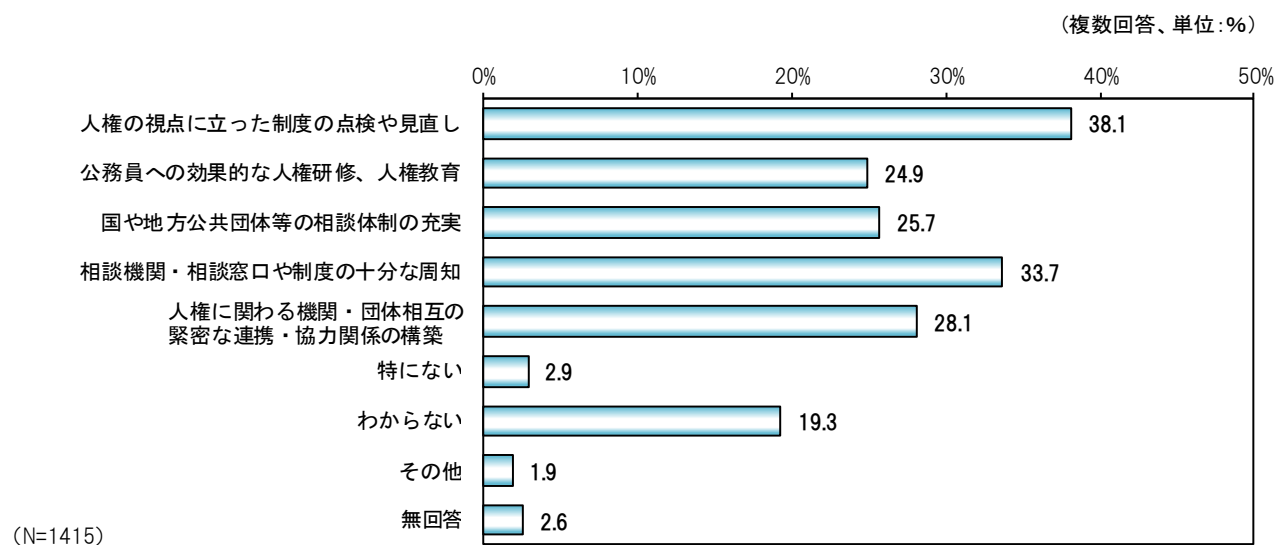
あなたは、公権力の行使にあたり、現在、人権上特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)



「冤罪（えんざい）」の割合が42.5%と最も高く、次いで「わからない」が27.0%、「捜査手続や拘禁・収容施設内における人権侵犯」が25.0%となっている。

問7 公権力の行使による人権侵害を防ぐために必要なこと

あなたは、公権力の行使による人権侵害を防ぐためには、人権上特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)



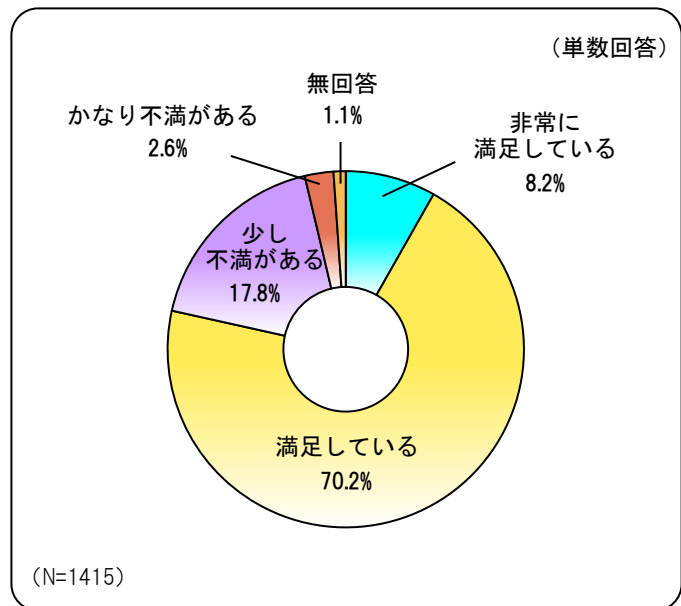
「人権の視点に立った制度の点検や見直し」が38.1%と最も高く、次いで「相談機関・相談窓口や制度の十分な周知」が33.7%、「人権に関わる機関・団体相互の緊密な連携・協力関係の構築」が28.1%となっている。

3. 市民相互の人権について

問8 近隣の人との人間関係に対する満足感

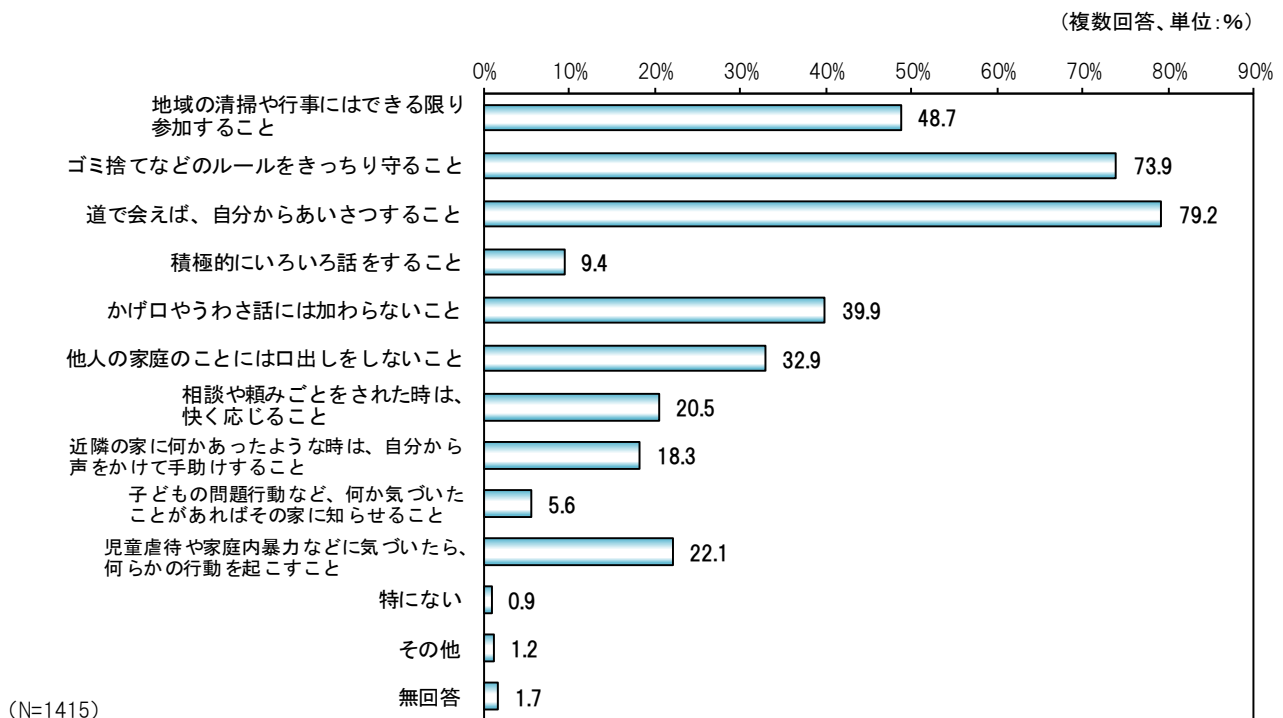
現在、あなたは近隣の人たちとの付き合いや人間関係に満足していますか。(○は1つだけ)

「非常に満足している」と「満足している」を合わせた78.4%が近隣の人との人間関係に満足していると感じ、「少し不満がある」と「かなり不満がある」を合わせた20.4%が不満と感じている。



問9 より良い人間関係を築くために必要なこと

近隣の人たちとより良い人間関係をつかっていくために、一人ひとりが日ごろから心がけなければならないことは何だと思いますか。(○は5つまで)



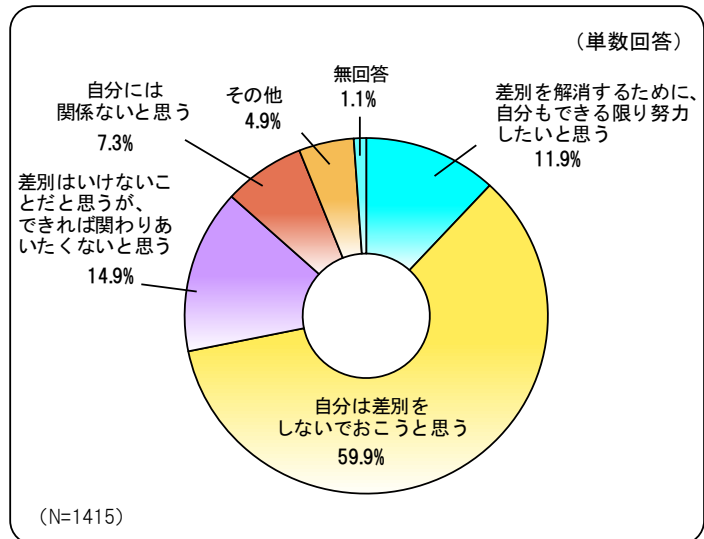
「道で会えば、自分からあいさつすること」の割合が79.2%と最も高く、次いで「ゴミ捨てなどのルールをきっちり守ること」が73.9%、「地域の清掃や行事にはできる限り参加すること」が48.7%となっている。

4. 同和問題（部落差別）について

問10 差別に関する意識

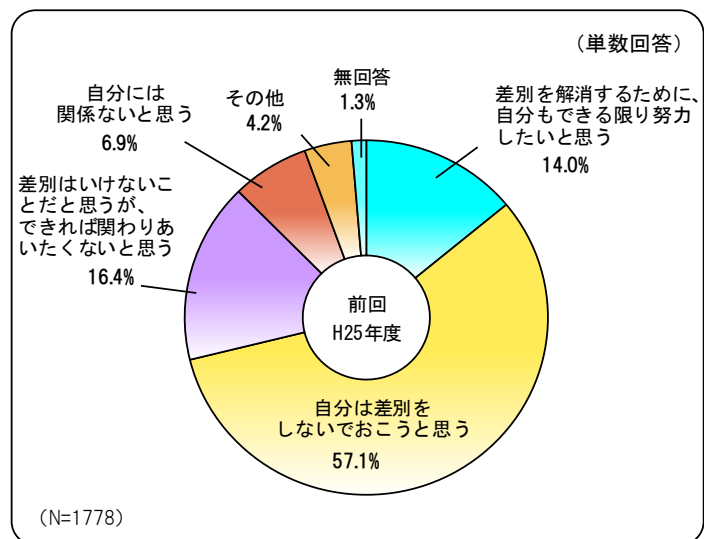
あなたは、同和問題(部落差別)と自分自身との関わりについてどのような意識を持っていますか。
(○は1つだけ)

最も割合が高いのは「自分は差別をしないでおこうと思う」が 59.9%で、次いで「差別はいけないことだと思うが、できれば関わりあいたくないと思う」が 14.9%、「差別を解消するために、自分もできる限り努力したいと思う」が 11.9%となっている。



過去の調査との比較

前回の調査と比較すると、「自分は差別をしないでおこうと思う」の割合が平成25年度よりも2.8ポイント高くなっている一方、「差別を解消するために、自分もできる限り努力したいと思う」が2.1ポイント低くなっている。



問11 結婚に対する姿勢

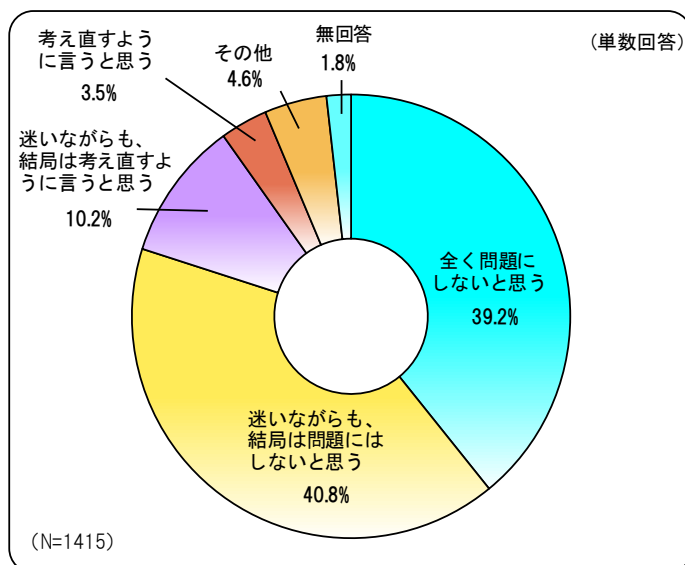
仮に、あなたのお子さんが、恋愛をし、結婚したいといっている相手が同和地区の出身者だとわかった場合についてお答えください。※お子さんがいない場合はいると仮定してお答えください。

(1) あなたはどんな態度を取ると思いますか。(○は1つだけ)

全体集計

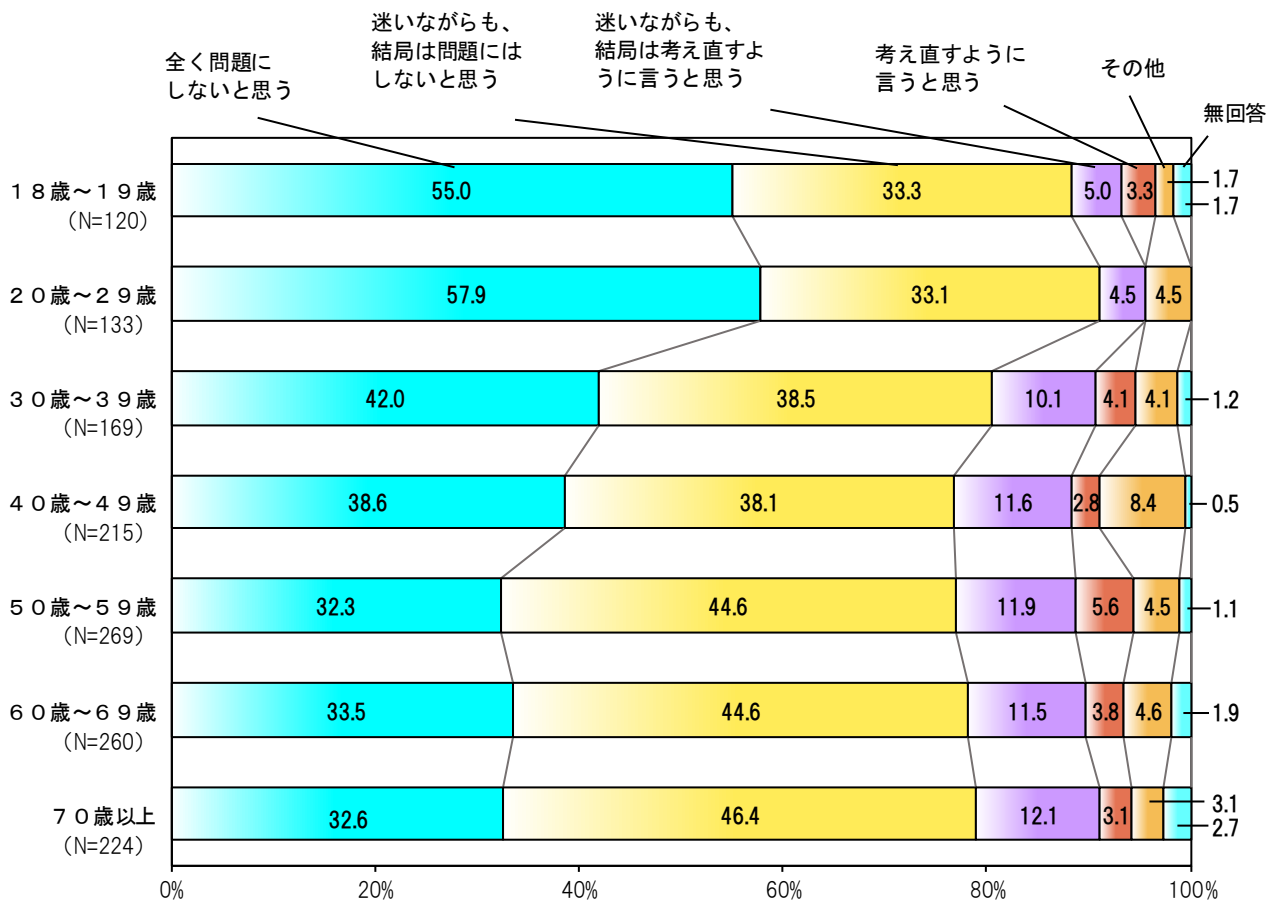
「迷いながらも、結局は問題にはしないと思う」が40.8%と最も高く、次いで「全く問題にしないと思う」が39.2%、「迷いながらも、結局は考え直すように言うと思う」が10.2%となっている。

「全く問題にしないと思う」と「迷いながらも、結局は問題にはしないと思う」を合わせた「問題にはしない」と思う割合は80.0%となっている。



年齢別集計

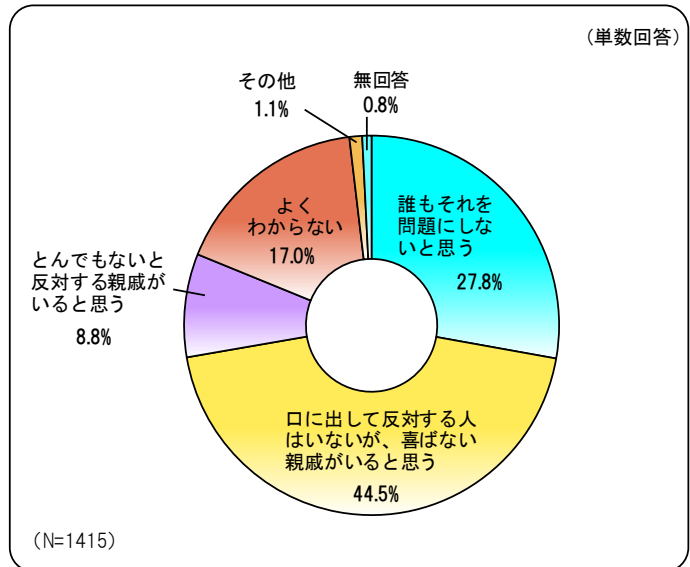
(単数回答、単位：%)



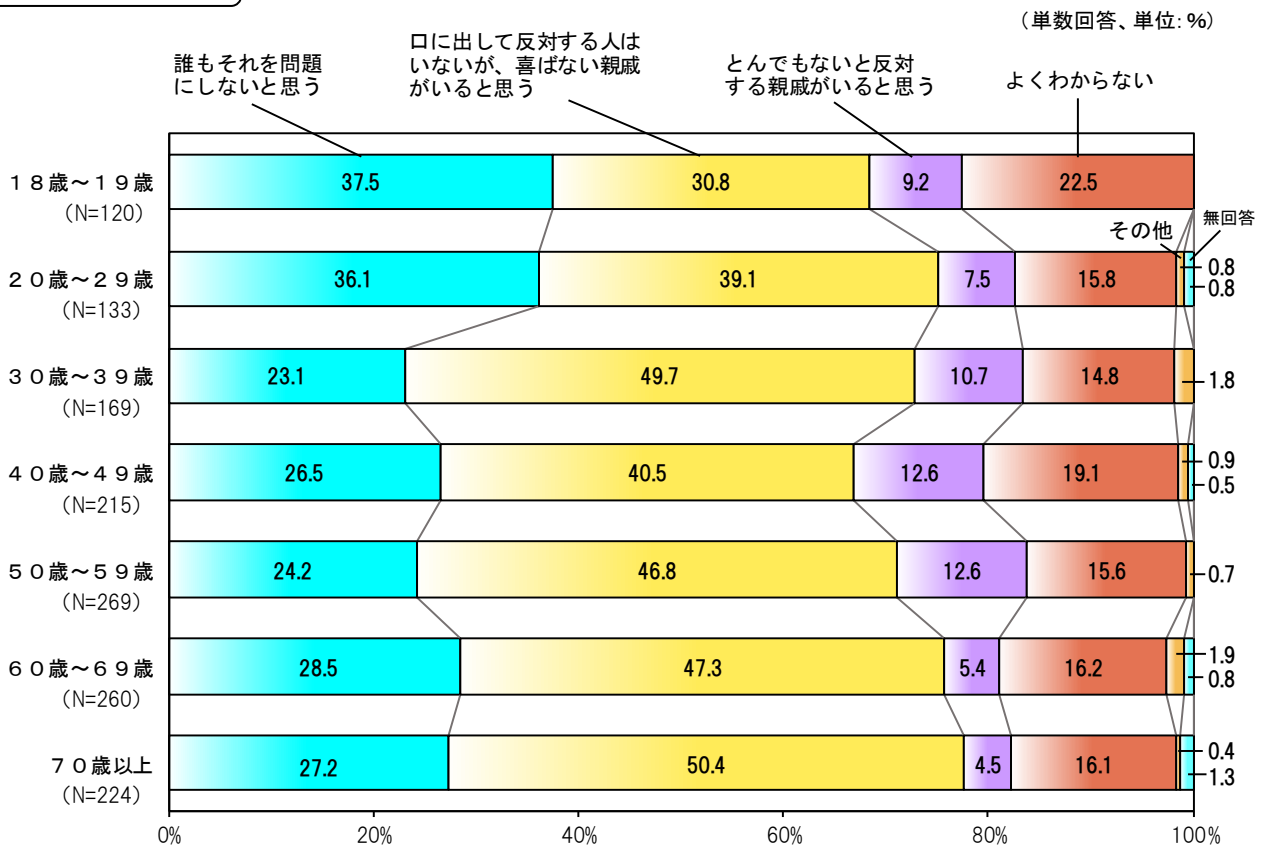
年齢別でみると、「全く問題にしないと思う」と「迷いながらも、結局は問題にはしないと思う」を合わせた割合については、20歳代が91.0%と最も高く、40歳代が76.7%と最も低くなっている。

(2) あなたの親戚はどんな態度を取るとお思いますか。(○は1つだけ)

「口に出して反対する人はいないが、喜ばない親戚がいると思う」が44.5%と最も高く、次いで「誰もそれを問題にしないと思う」が27.8%、「よくわからない」が17.0%となっている。



年齢別集計



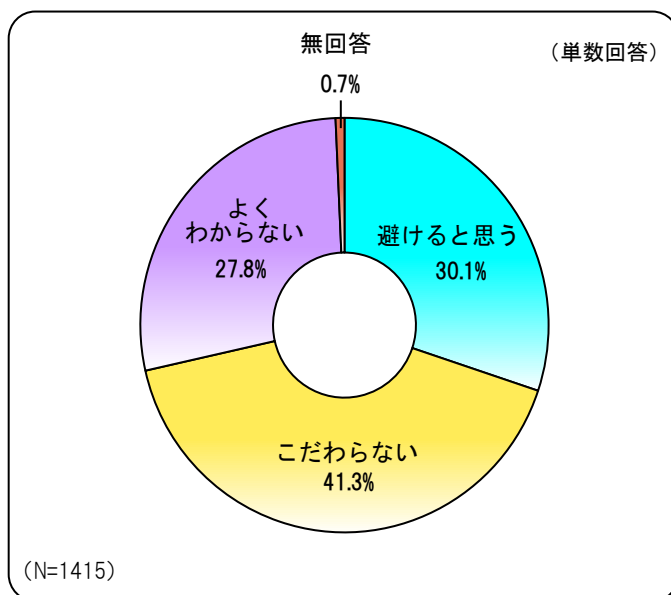
年齢別で見ると、「誰もそれを問題にしないと思う」の割合は、10歳代が最も高く、30歳代が最も低くなっている。また、「とんでもないと反対する親戚がいると思う」は、40歳代、50歳代が同率の12.6%と最も高く、70歳以上が4.5%と最も低くなっている。

問12 居住地としての意識

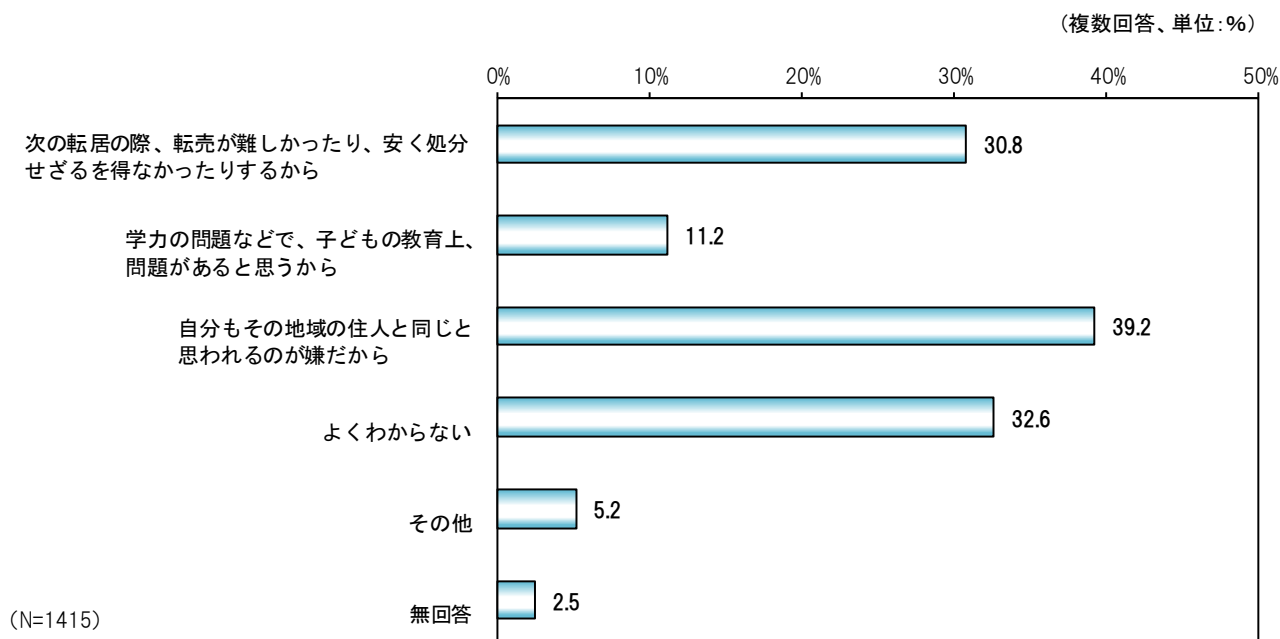
あなたが、住宅（家・マンション）の購入又は賃貸を選ぶ際についてお答えください。

(1) 価格や立地条件などが希望にあっている住宅でも、同和地区の地域内であった場合、避けることがありますか。(〇は1つだけ)

「こだわらない」が41.3%、「避けると思う」が30.1%、「よくわからない」が27.8%となっている。



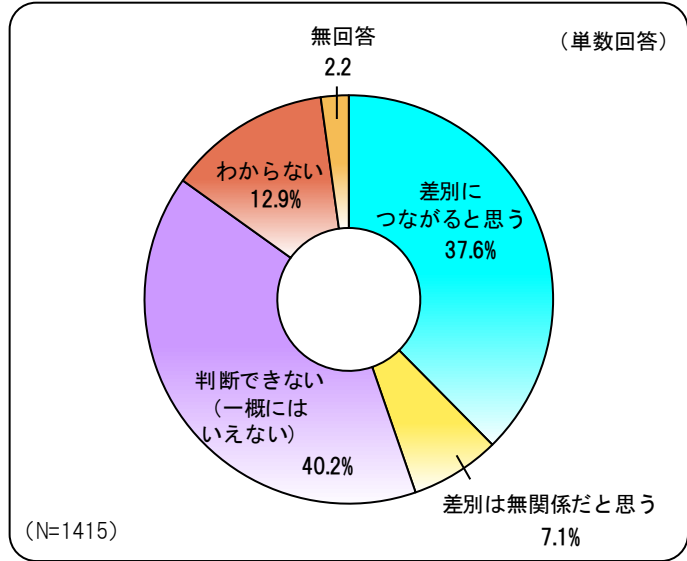
(2) 同和地区の地域内であった場合、住宅の購入や入居を避ける人がいるのはなぜだと思いますか。(〇はいくつでも)



「自分もその地域の住人と同じと思われるのが嫌だから」の割合が39.2%と最も高く、次いで「よくわからない」が32.6%、「次の転居の際、転売が難しかったり、安く処分せざるを得なかったりするから」が30.8%となっている。

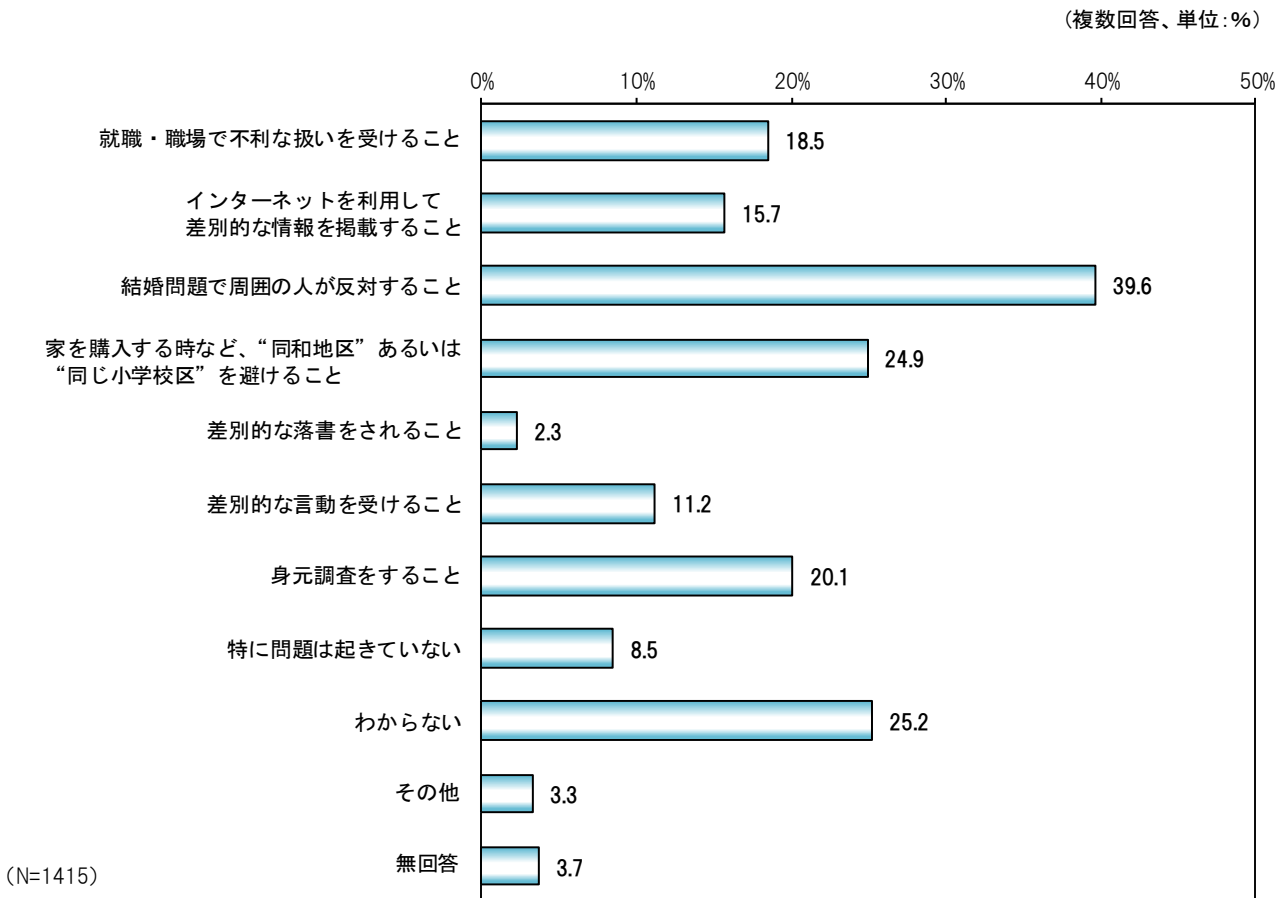
(3) 不動産取引の際に問12の(2)のような理由で避けることをどう思いますか。(〇は1つだけ)

「判断できない（一概にはいえない）」が40.2%と最も高く、次いで、「差別につながると思う」が37.6%、「わからない」が12.9%となっている。



問13 同和問題（部落差別）に対する人権上の問題点

あなたは、同和問題（部落差別）に関して、現在、特にどのような問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

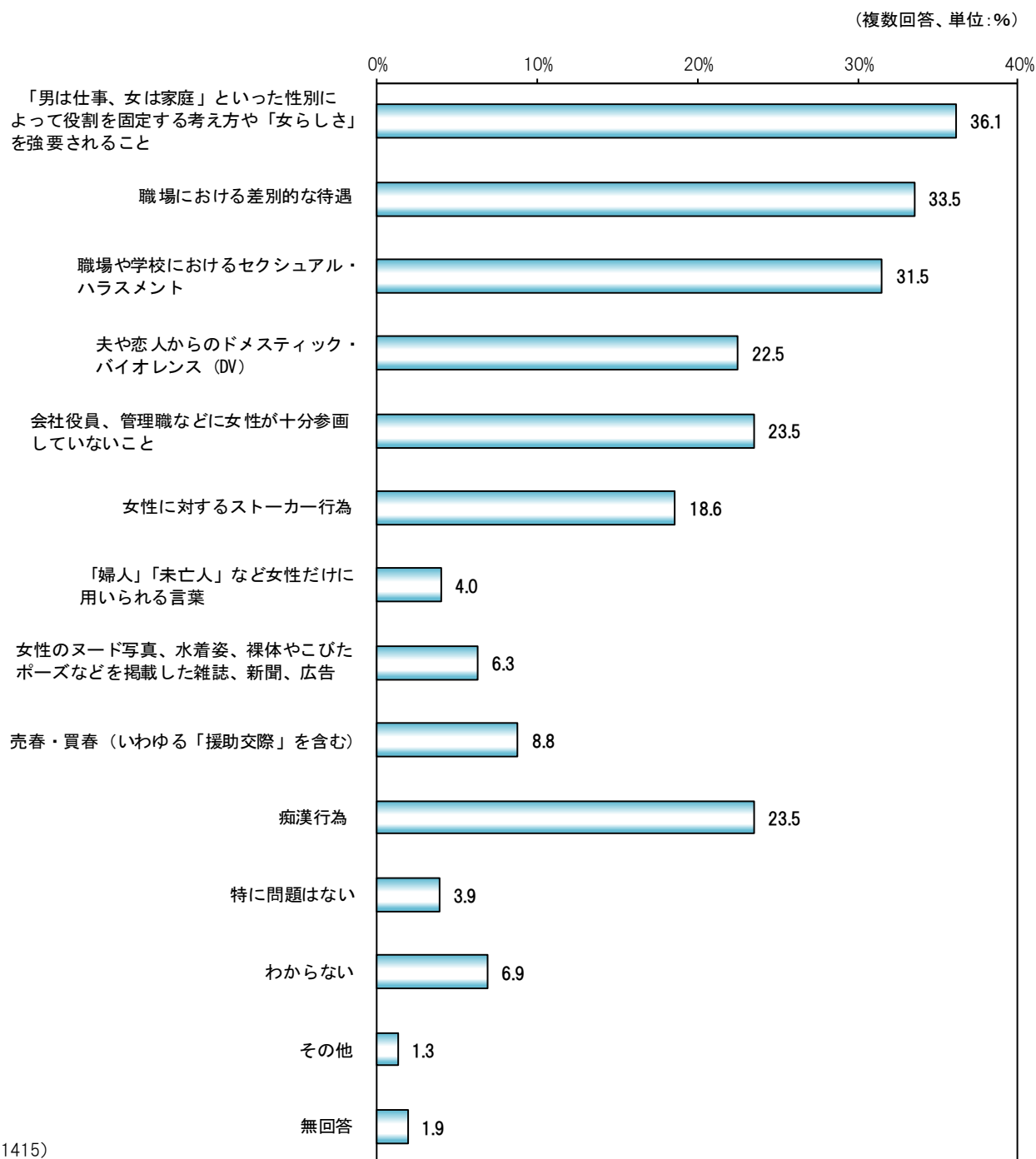


「結婚問題で周囲の人が反対すること」の割合が39.6%と最も高く、次いで「わからない」が25.2%、「家を購入する時など、“同和地区”あるいは“同じ小学校区”を避けること」が24.9%となっている。

5. 女性の人権について

問14 女性に関する人権上の問題点

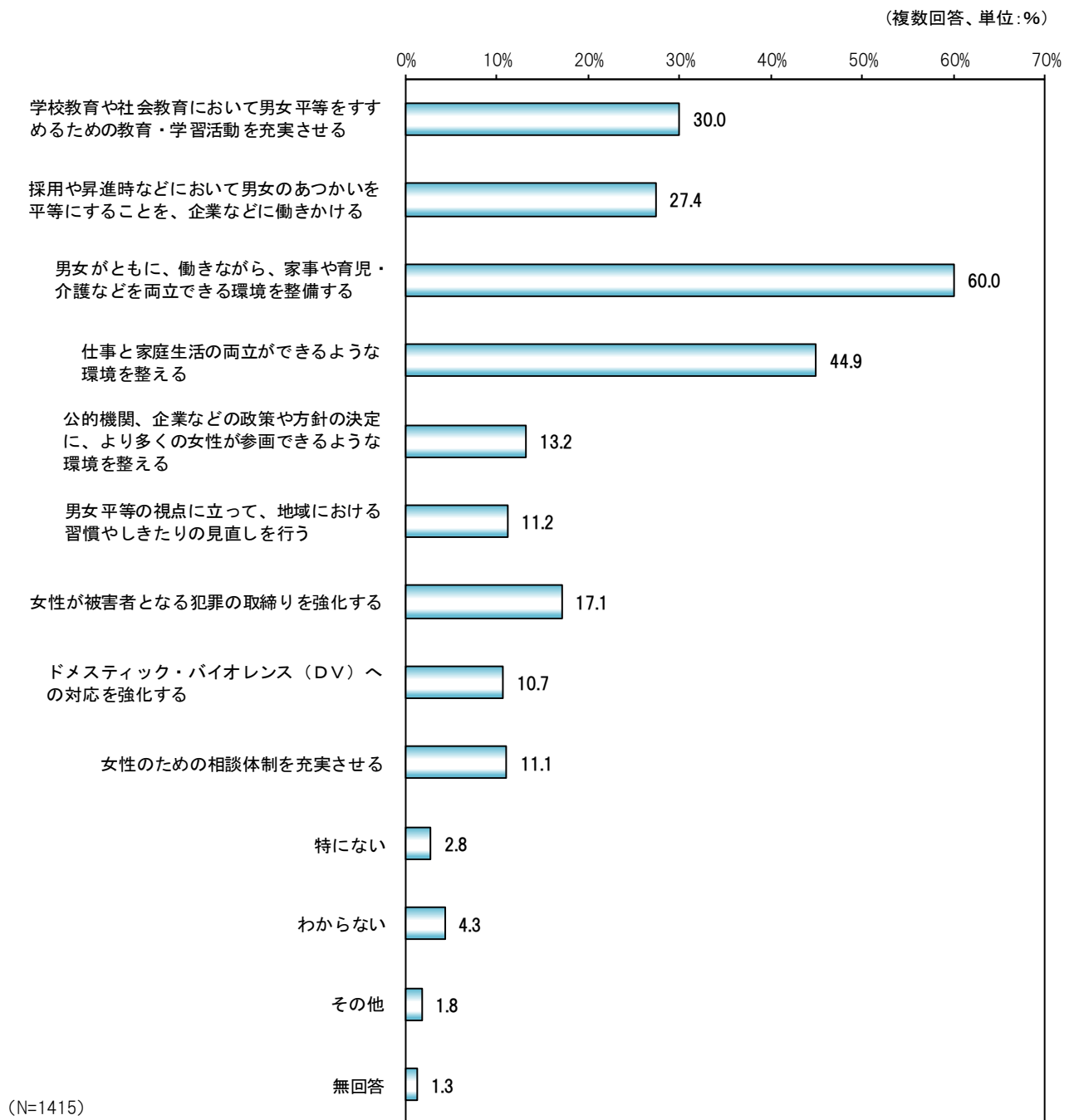
あなたは、女性の人権問題について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(〇は3つまで)



「男は仕事、女は家庭」といった性別によって役割を固定する考え方や「女らしさ」を強要されること」の割合が36.1%と最も高く、次いで「職場における差別的な待遇」が33.5%、「職場や学校におけるセクシュアル・ハラスメント」が31.5%となっている。

問15 女性の人権を守るために必要なこと

あなたは、女性の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。
(〇は3つまで)



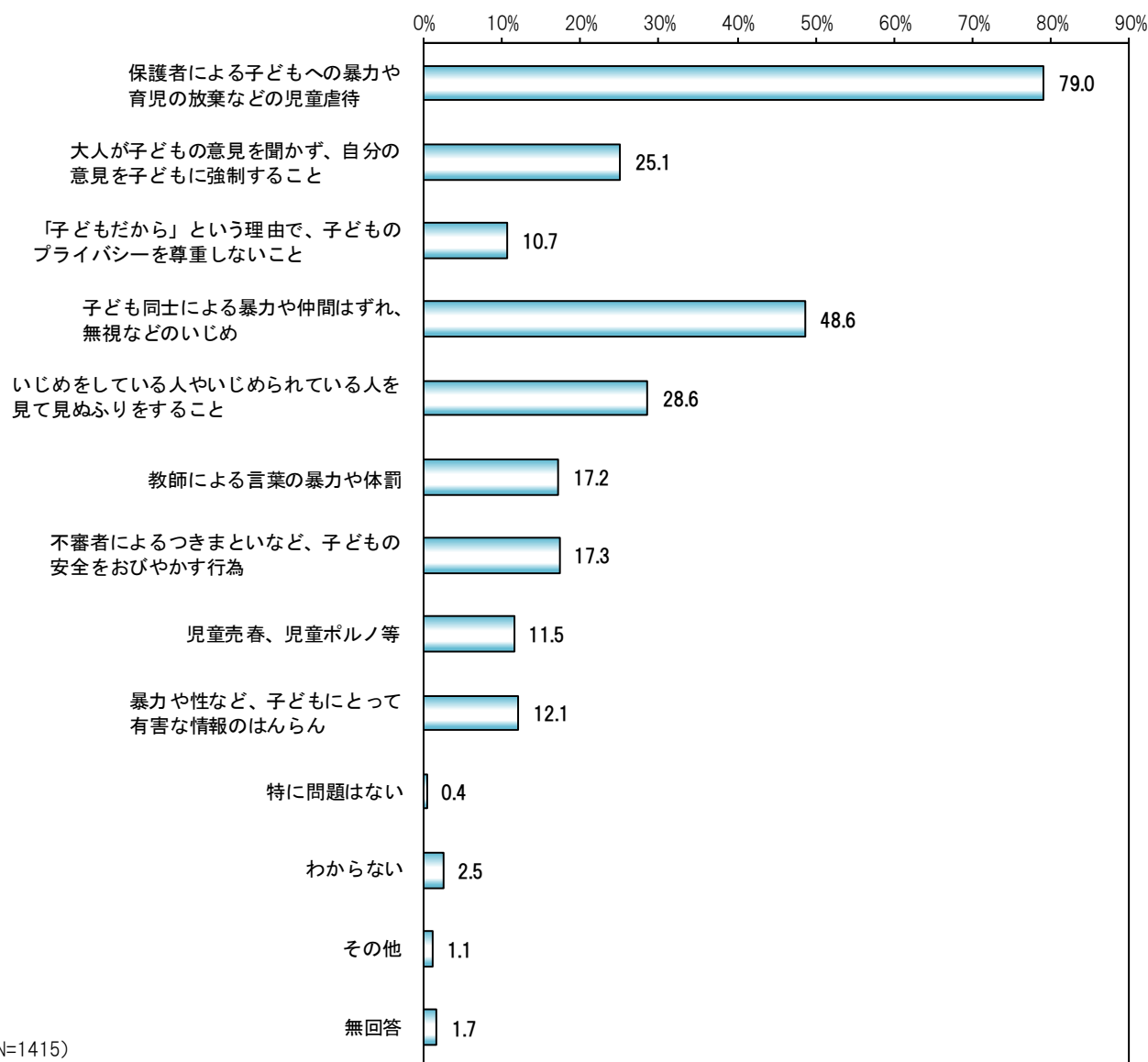
「男女がともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する」の割合が60.0%と最も高く、次いで「仕事と家庭生活の両立ができるような環境を整える」が44.9%、「学校教育や社会教育において男女平等をすすめるための教育・学習活動を充実させる」が30.0%となっている。

6. 子どもの人権について

問16 子どもに関する人権上の問題点

あなたは、子どもに関する人権上の問題について、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)

(複数回答、単位：%)

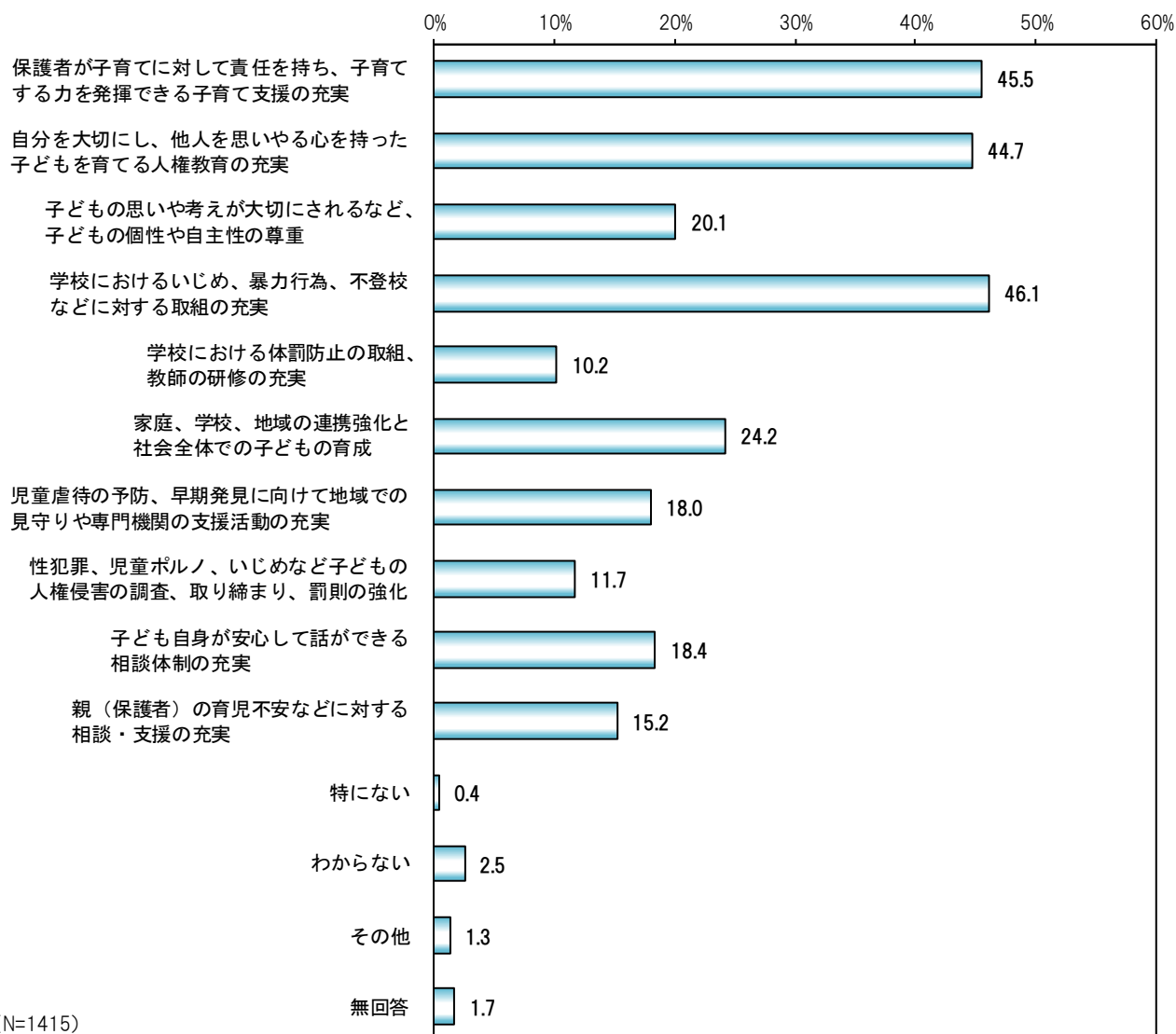


「保護者による子どもへの暴力や育児の放棄などの児童虐待」の割合が 79.0%と最も高く、次いで「子ども同士による暴力や仲間はずれ、無視などのいじめ」が 48.6%、「いじめをしている人やいじめられている人を見て見ぬふりをすること」が 28.6%となっている。

問17 子どもの人権を守るために必要なこと

あなたは、子どもの人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。
(〇は3つまで)

(複数回答、単位：%)

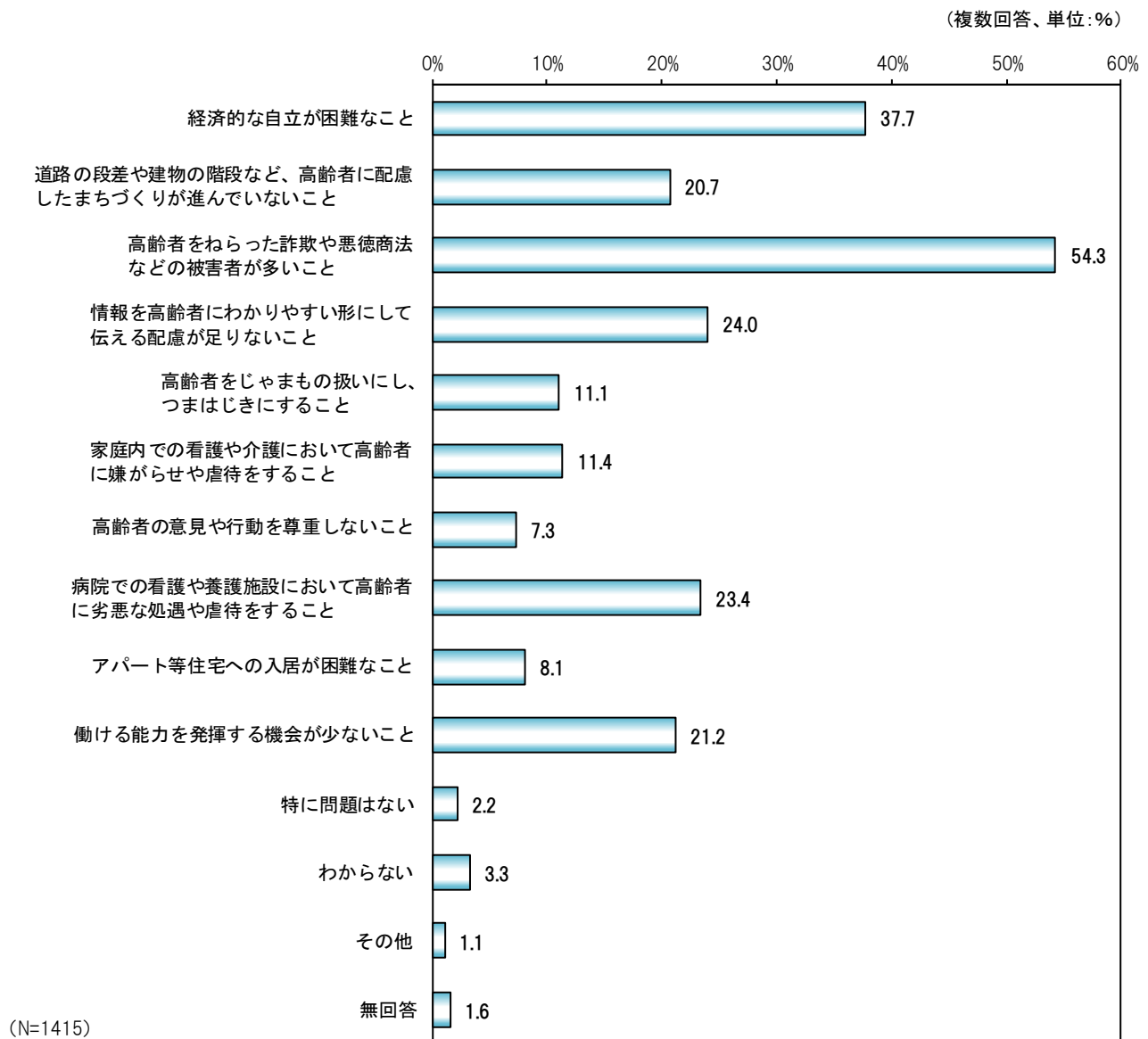


「学校におけるいじめ、暴力行為、不登校などに対する取組の充実」の割合が 46.1%と最も高く、次いで「保護者が子育てに対して責任を持ち、子育てする力を発揮できる子育て支援の充実」が 45.5%、「自分を大切にし、他人を思いやる心を持った子どもを育てる人権教育の充実」が 44.7%となっている。

7. 高齢者の人権について

問18 高齢者に関する人権上の問題点

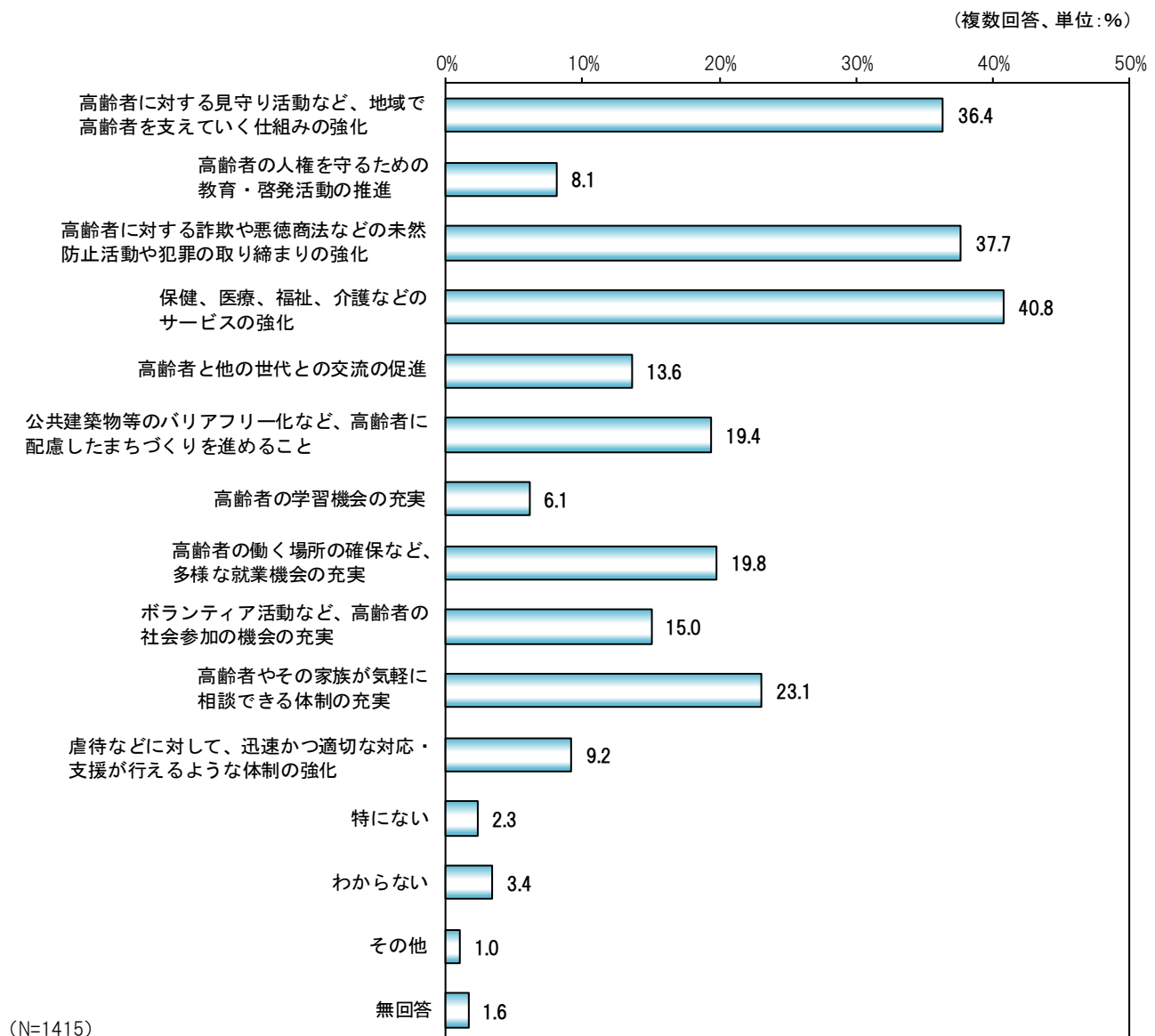
あなたは、高齢者の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。
(〇は3つまで)



「高齢者をねらった詐欺や悪徳商法などの被害者が多いこと」の割合が 54.3%と最も高く、次いで「経済的な自立が困難なこと」が 37.7%、「情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと」が 24.0%となっている。

問19 高齢者の人権を守るために必要なこと

あなたは、高齢者の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。
(〇は3つまで)

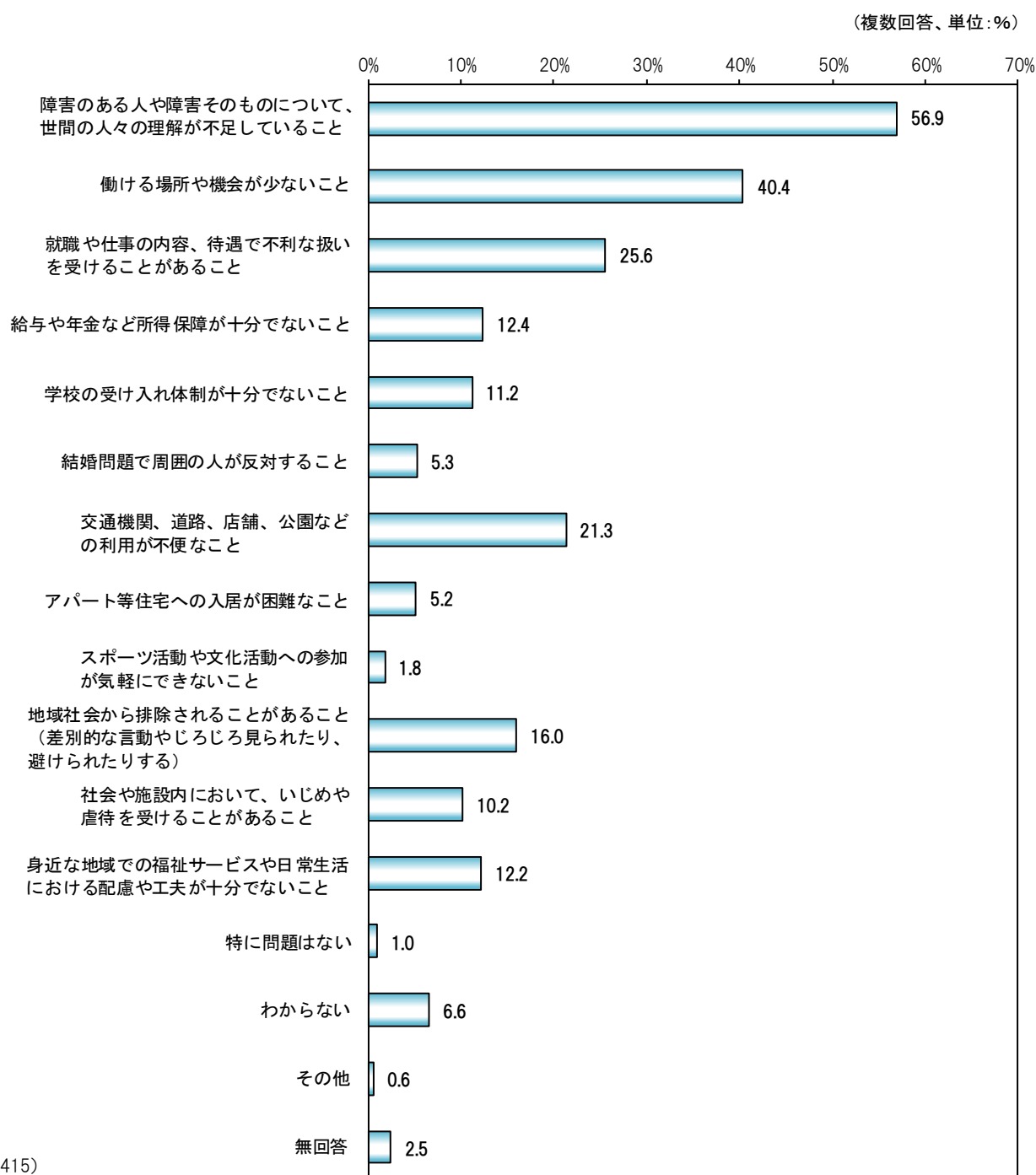


「保健、医療、福祉、介護などのサービスの強化」の割合が40.8%と最も高く、次いで「高齢者に対する詐欺や悪徳商法などの未然防止活動や犯罪の取り締まりの強化」が37.7%、「高齢者に対する見守り活動など、地域で高齢者を支えていく仕組みの強化」が36.4%となっている。

8. 障害のある人の人権について

問20 障害のある人に関する人権上の問題点

障害のある人についてのことがらで、人権上特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(〇は3つまで)

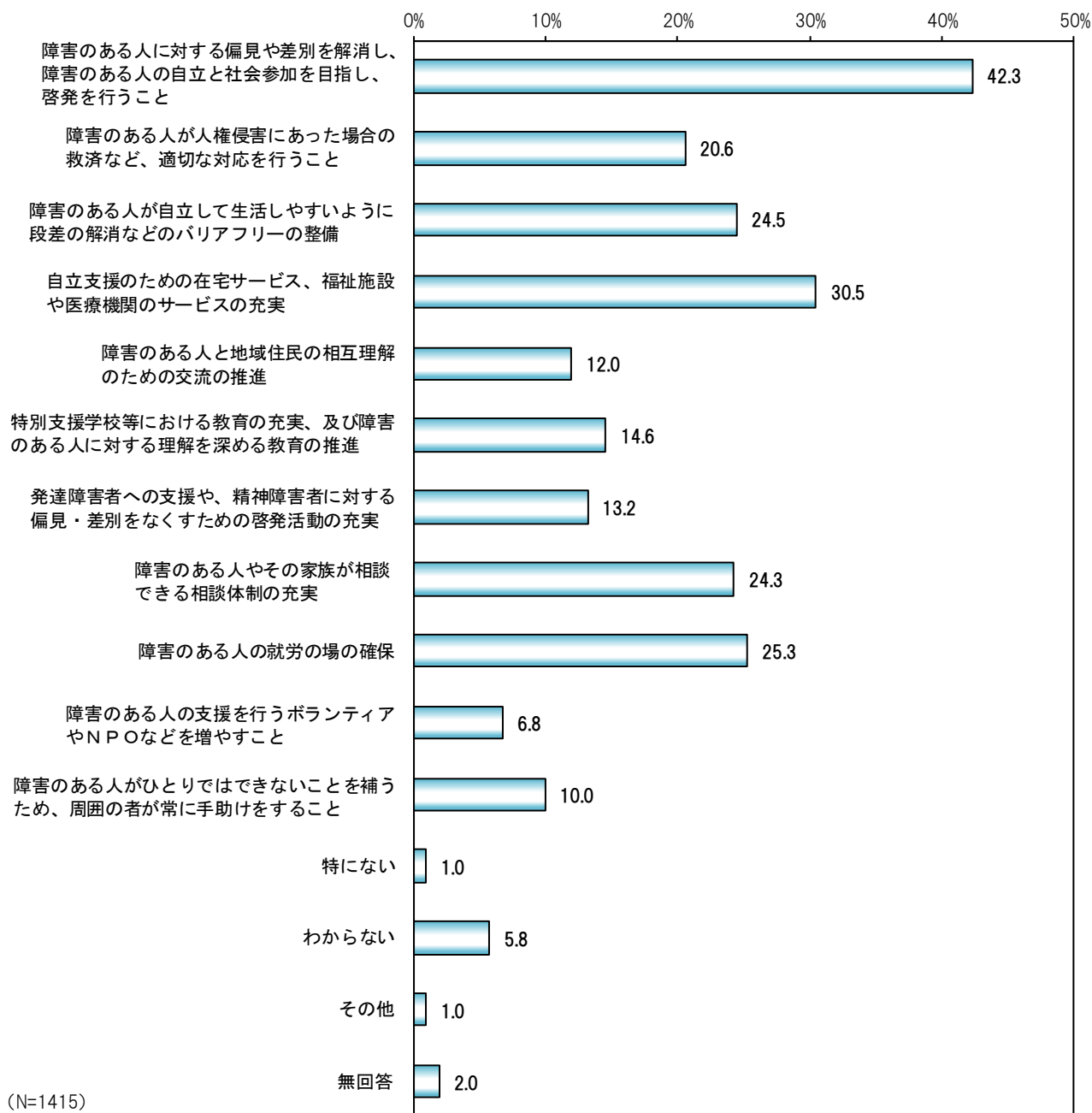


「障害のある人や障害そのものについて、世間の人々の理解が不足していること」の割合が56.9%と最も高く、次いで「働ける場所や機会が少ないこと」が40.4%、「就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受けることがあること」が25.6%となっている。

問2 1 障害のある人の人権を守るために必要なこと

あなたは、障害のある人の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。
(〇は3つまで)

(複数回答、単位：%)

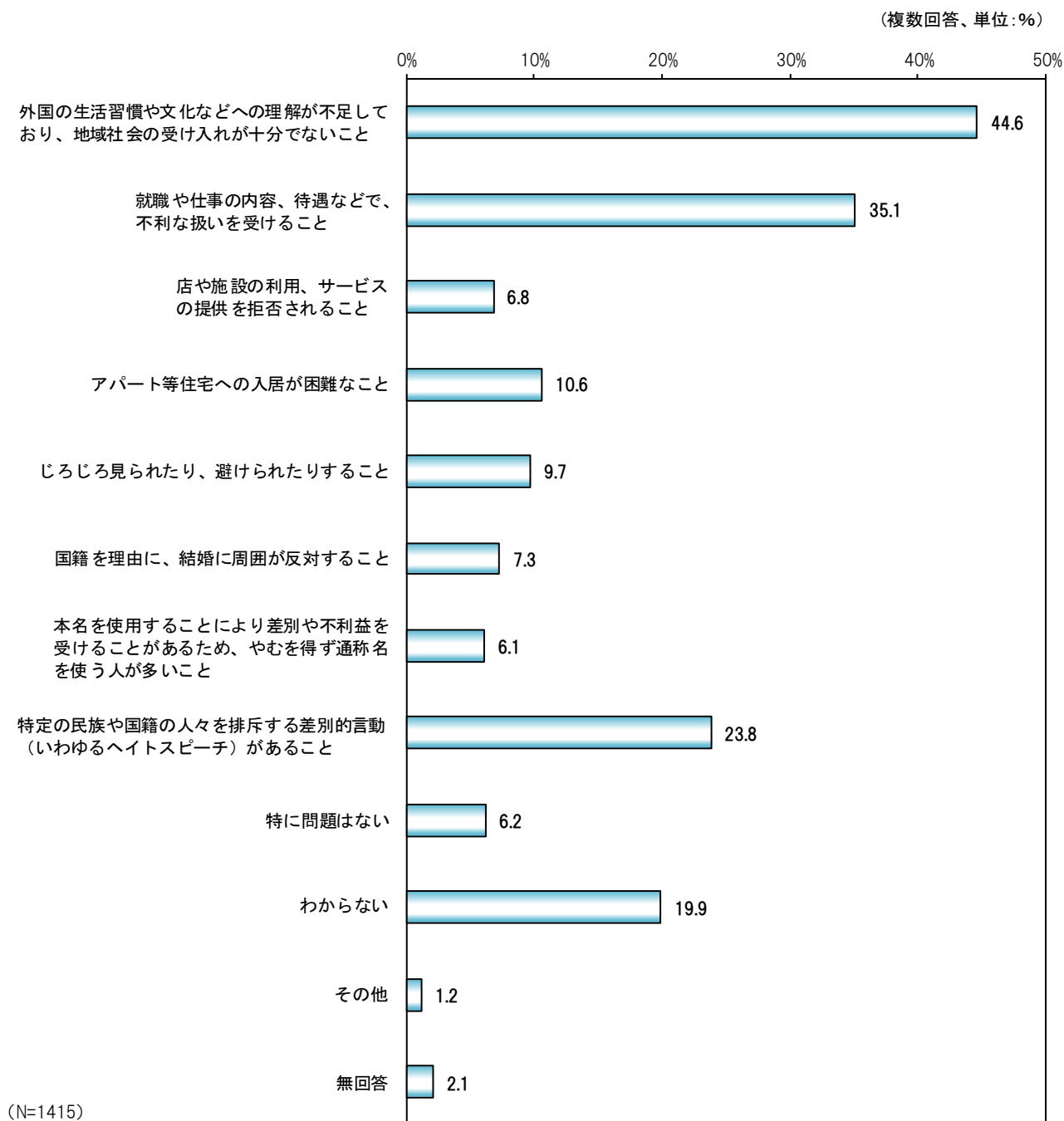


「障害のある人に対する偏見や差別を解消し、障害のある人の自立と社会参加を目指し、啓発を行うこと」の割合が42.3%と最も高く、次いで「自立支援のための在宅サービス、福祉施設や医療機関のサービスの充実」が30.5%、「障害のある人の就労の場の確保」が25.3%となっている。

9. 外国人の人権について

問22 外国人に関する人権上の問題点

あなたは、外国人の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。
(〇は3つまで)

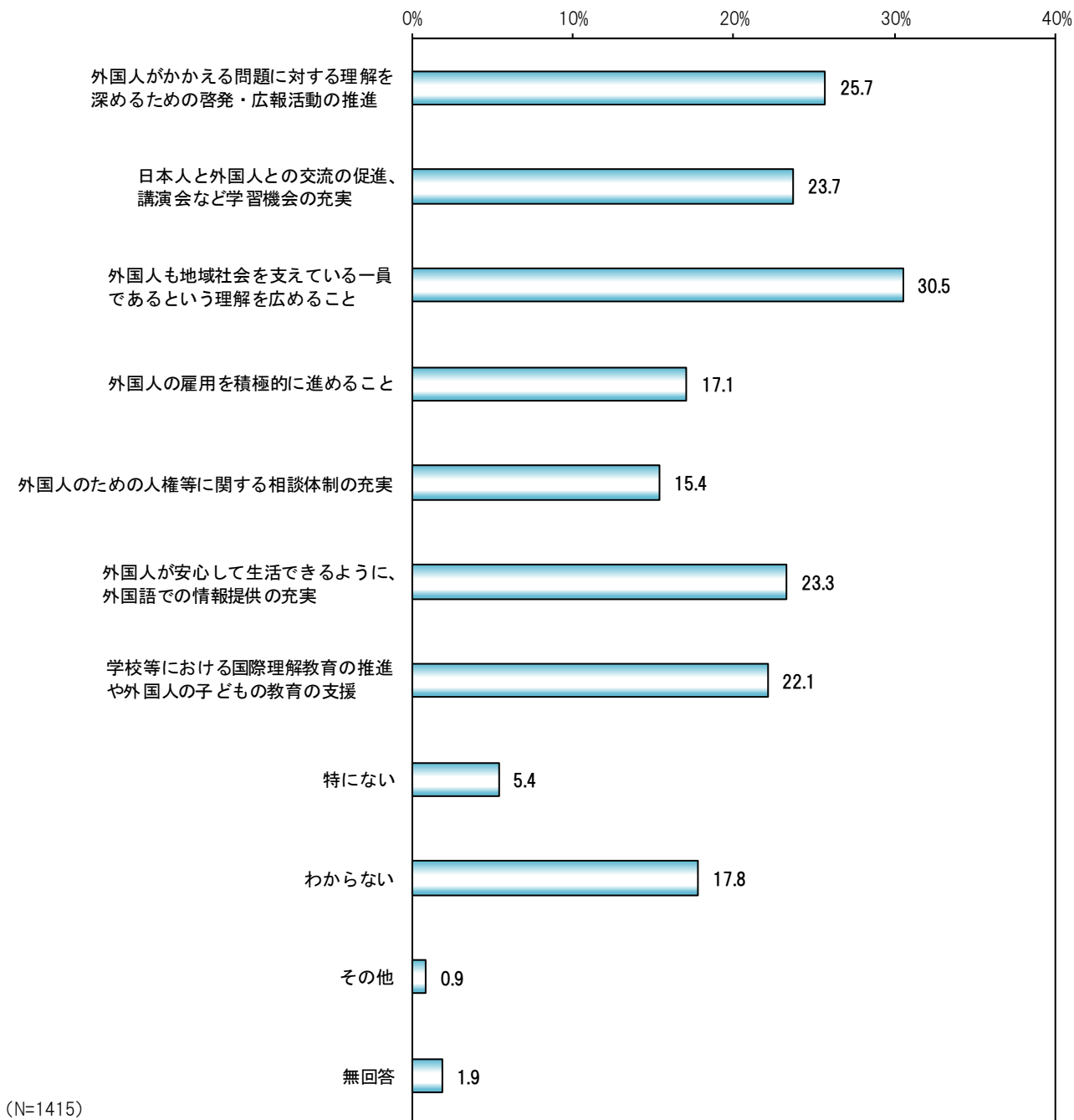


「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受け入れが十分でないこと」の割合が 44.6%と最も高く、次いで「就職や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受けること」が 35.1%、「特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動（いわゆるヘイトスピーチ）があること」が 23.8%となっている。

問23 外国人の人権を守るために必要なこと

あなたは、外国人の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。
(〇は3つまで)

(複数回答、単位：%)



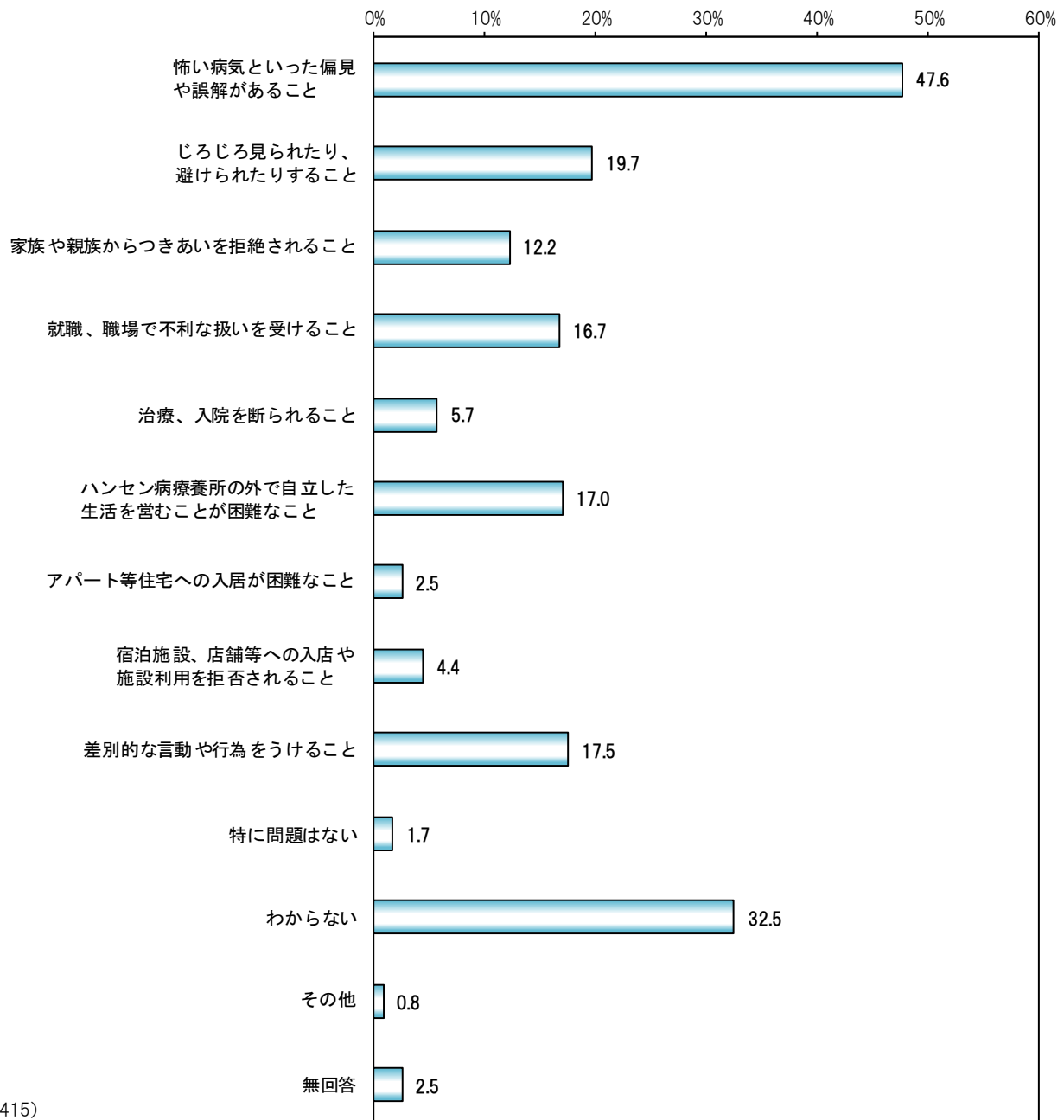
「外国人も地域社会を支えている一員であるという理解を広めること」の割合が30.5%と最も高く、次いで「外国人がかかえる問題に対する理解を深めるための啓発・広報活動の推進」が25.7%、「日本人と外国人との交流の促進、講演会など学習機会の充実」が23.7%となっている。

10. ハンセン病患者の人権について

問24 ハンセン病患者や元患者とその親族に関する人権上の問題点

あなたは、ハンセン病患者や元患者とその親族に対して、人権の尊重という点からみて特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

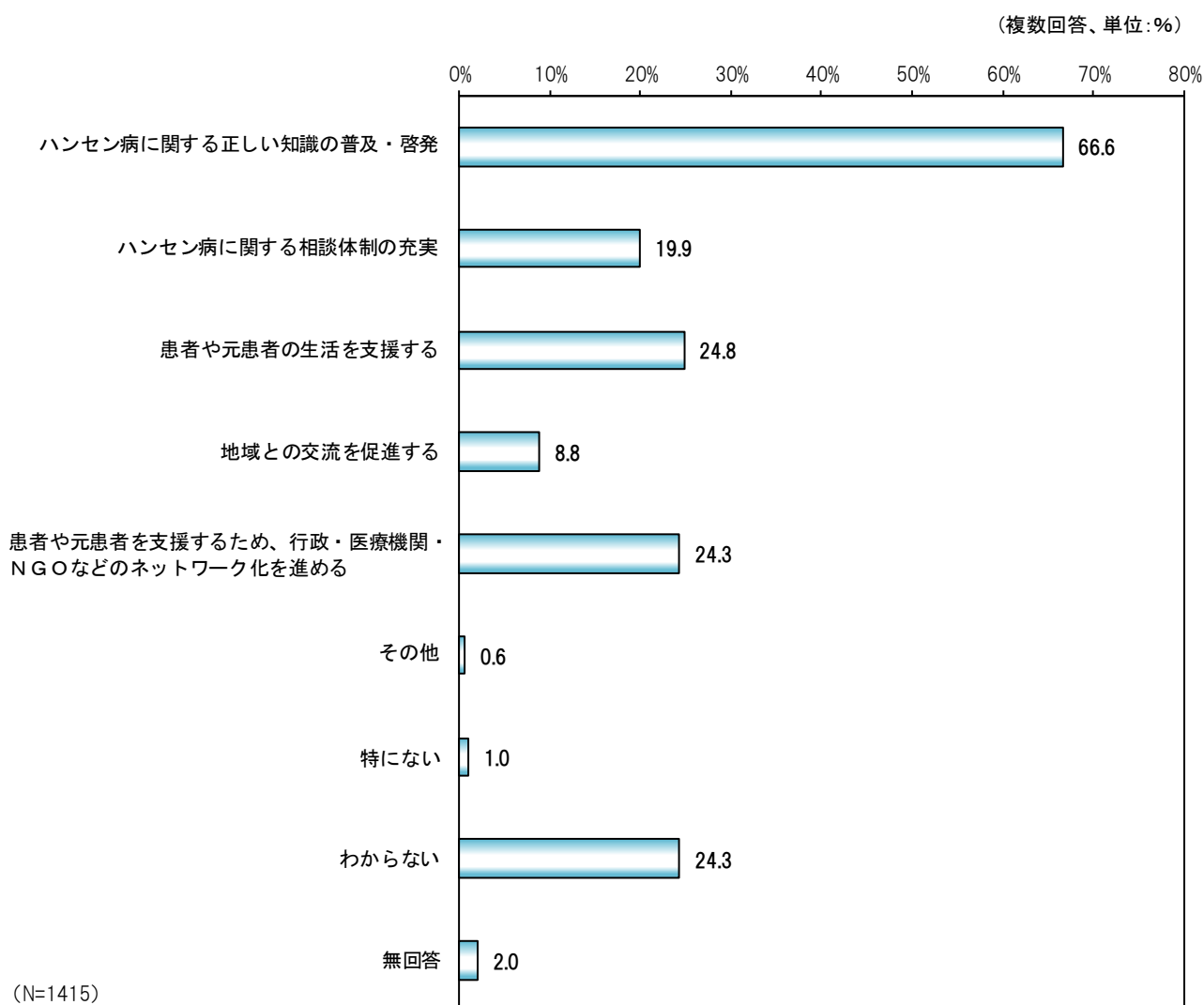
(複数回答、単位：%)



「怖い病気といった偏見や誤解があること」の割合が47.6%と最も高く、次いで「わからない」が32.5%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が19.7%となっている。

問25 ハンセン病患者や元患者とその親族の人権を守るために必要なこと

あなたは、ハンセン病患者や元患者とその親族の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)



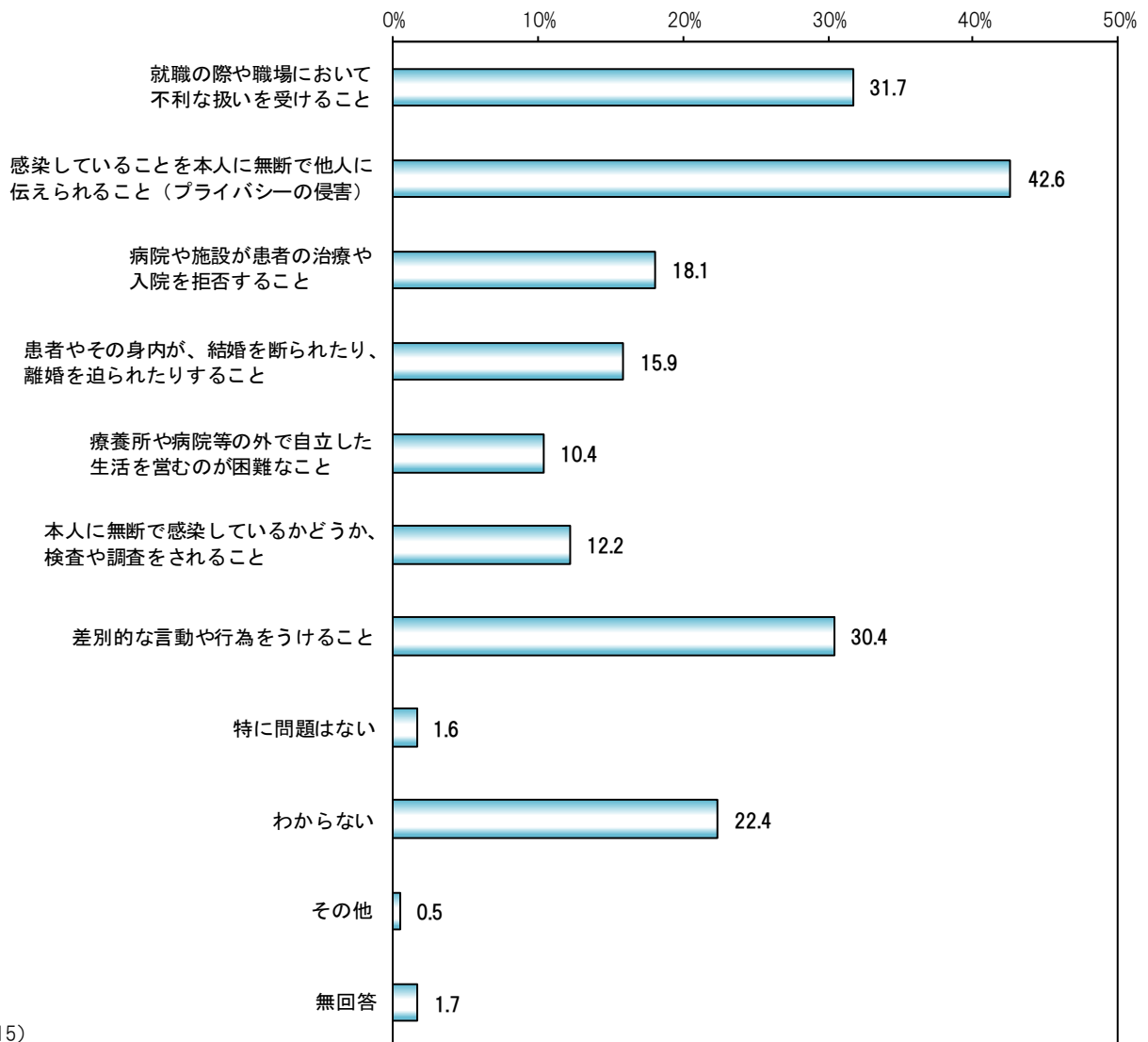
「ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発」の割合が66.6%と最も高く、次いで「患者や元患者の生活を支援する」が24.8%、「患者や元患者を支援するため、行政・医療機関・NGOなどのネットワーク化を進める」、「わからない」が同率で24.3%となっている。

11. 感染症（HIV等）・難病患者等の人権について

問26 感染症（HIV等）・難病患者等に関する人権上の問題点

あなたは、感染症(HIV等)・難病患者等の方々に対して、人権の尊重という点からみて特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

(複数回答、単位：%)

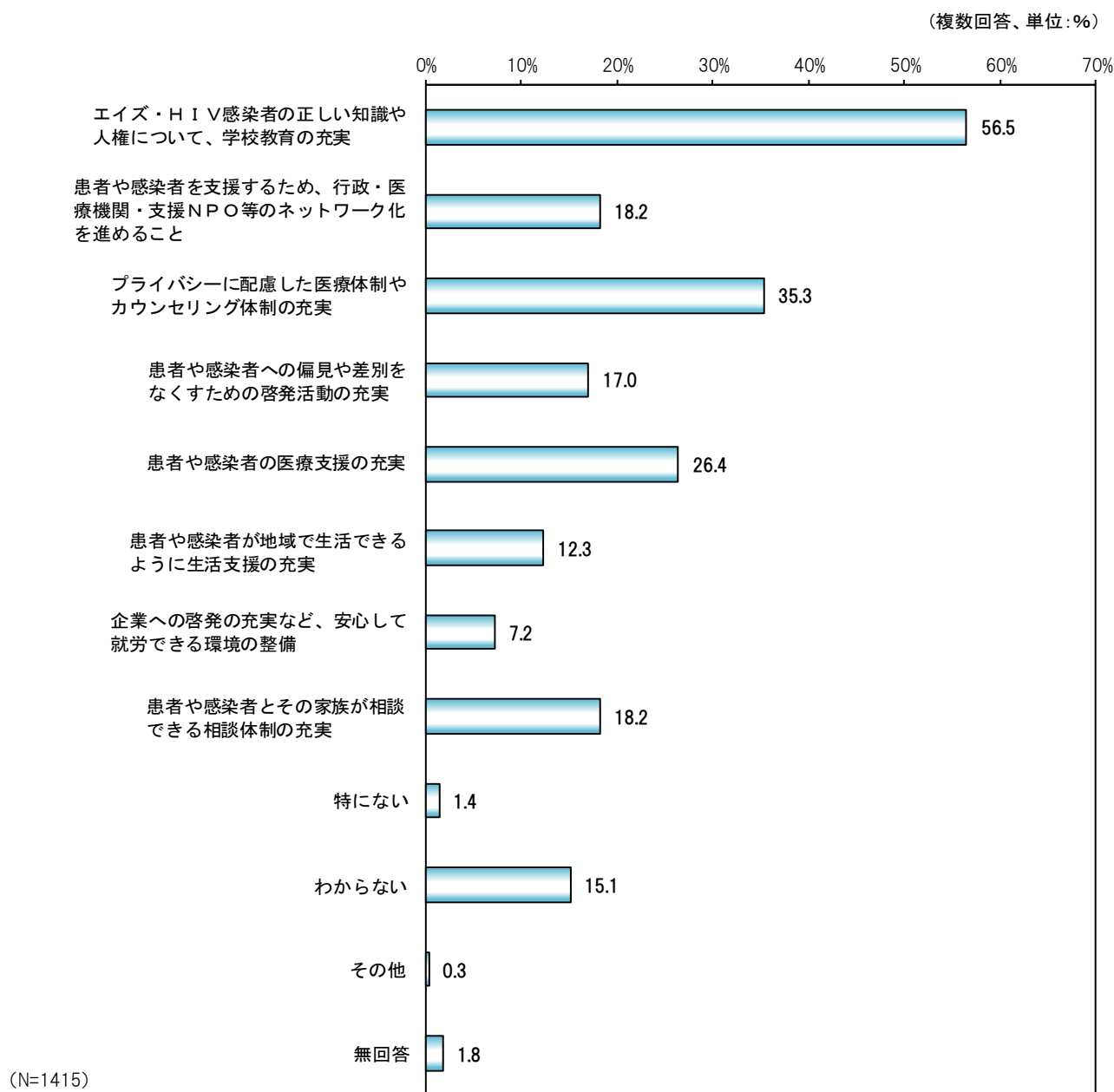


(N=1415)

「感染していることを本人に無断で他人に伝えられること (プライバシーの侵害)」の割合が42.6%と最も高く、次いで「就職の際や職場において不利な扱いを受けること」が31.7%、「差別的な言動や行為をうけること」が30.4%となっている。

問27 感染症（HIV等）・難病患者等の人権を守るために必要なこと

あなたは、感染症(HIV等)・難病患者等の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)

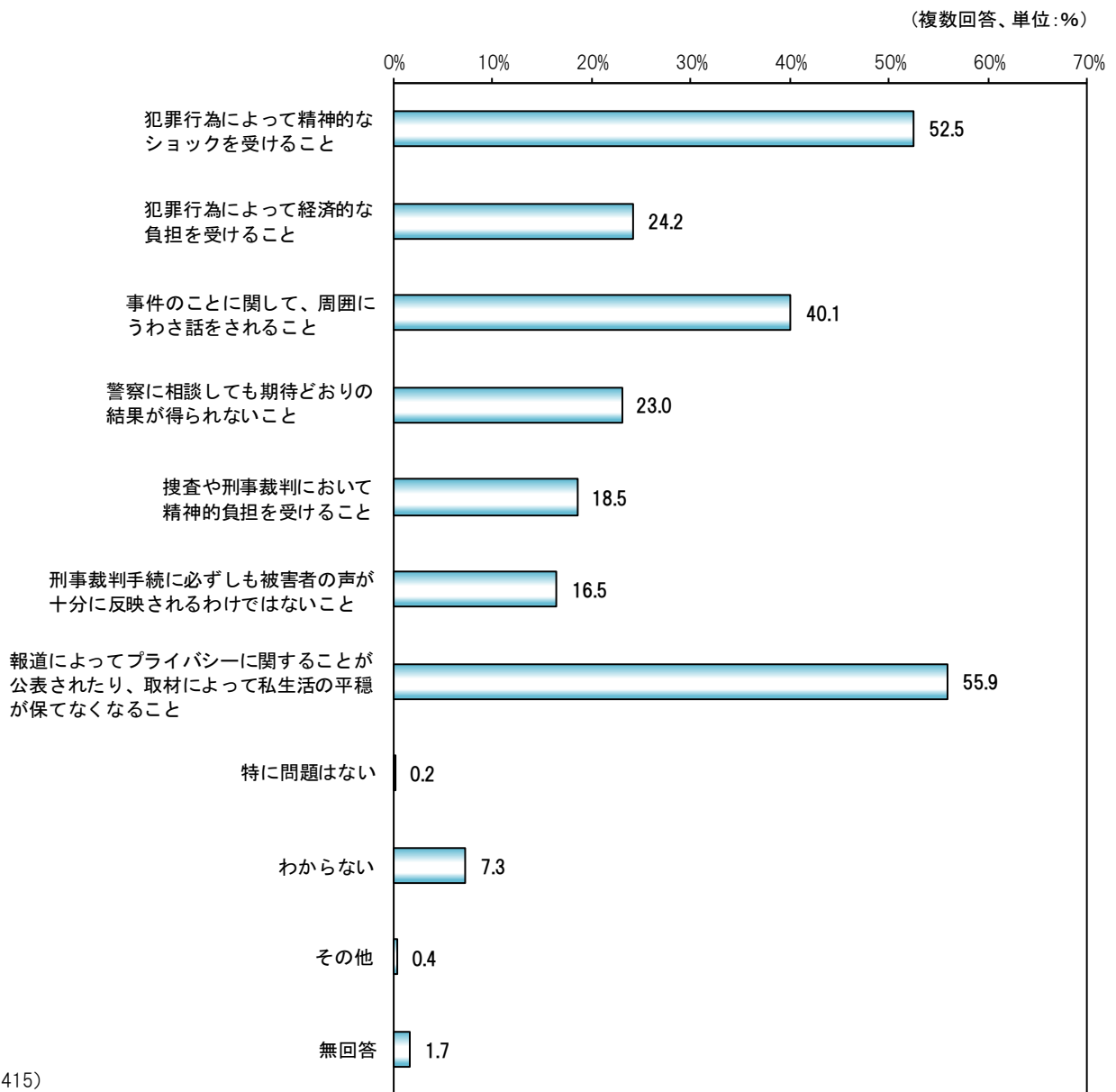


「エイズ・HIV感染者の正しい知識や人権について、学校教育の充実」の割合が56.5%と最も高く、次いで「プライバシーに配慮した医療体制やカウンセリング体制の充実」が35.3%、「患者や感染者の医療支援の充実」が26.4%となっている。

12. 犯罪被害者及びその家族の人権について

問28 犯罪被害者とその家族に関する人権上の問題点

あなたは、犯罪被害者とその家族の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

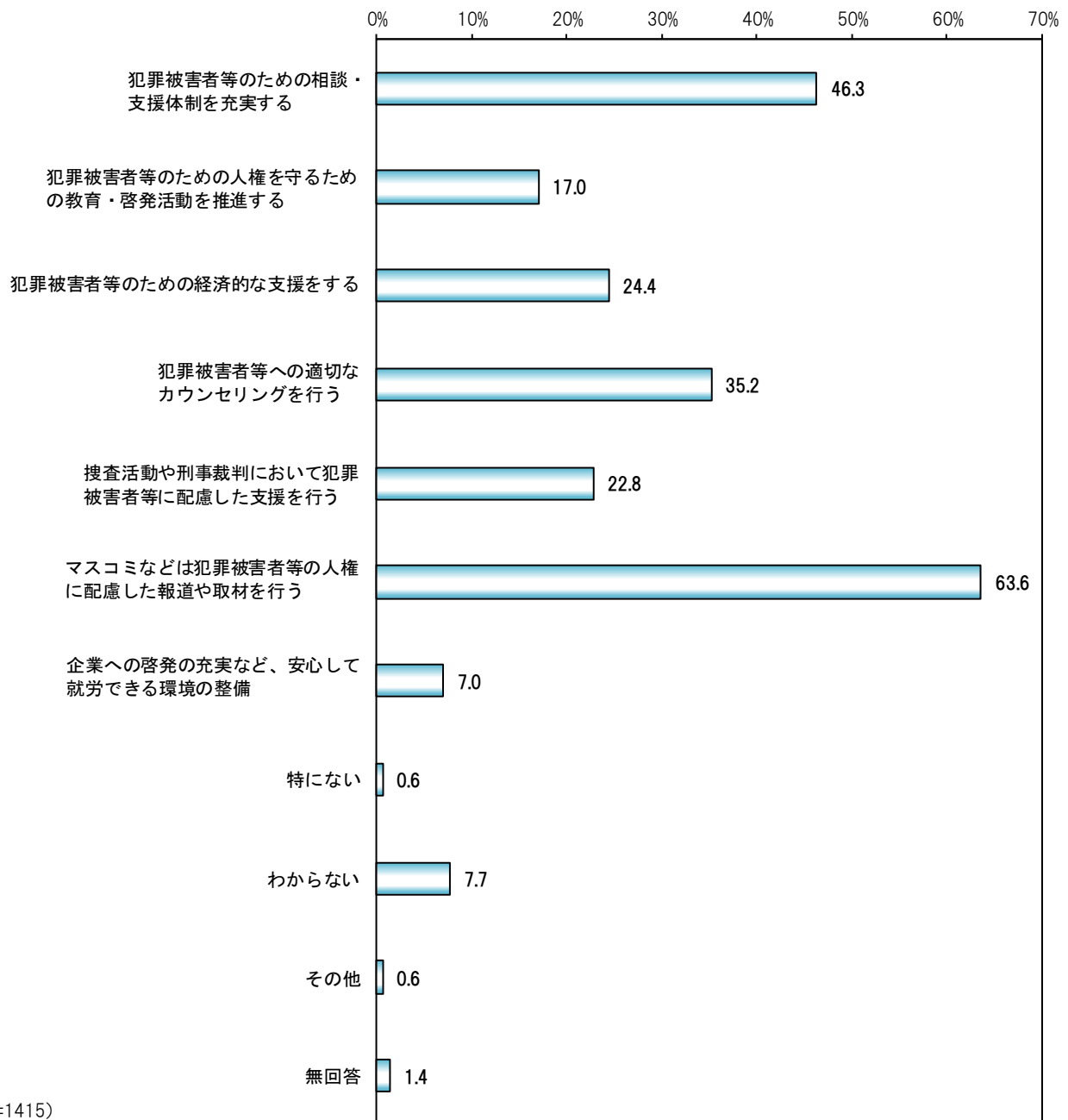


「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる」の割合が 55.9%と最も高く、次いで「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」が 52.5%、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」が 40.1%となっている。

問29 犯罪被害者とその家族の人権を守るために必要なこと

あなたは、犯罪被害者及びその家族の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)

(複数回答、単位：%)

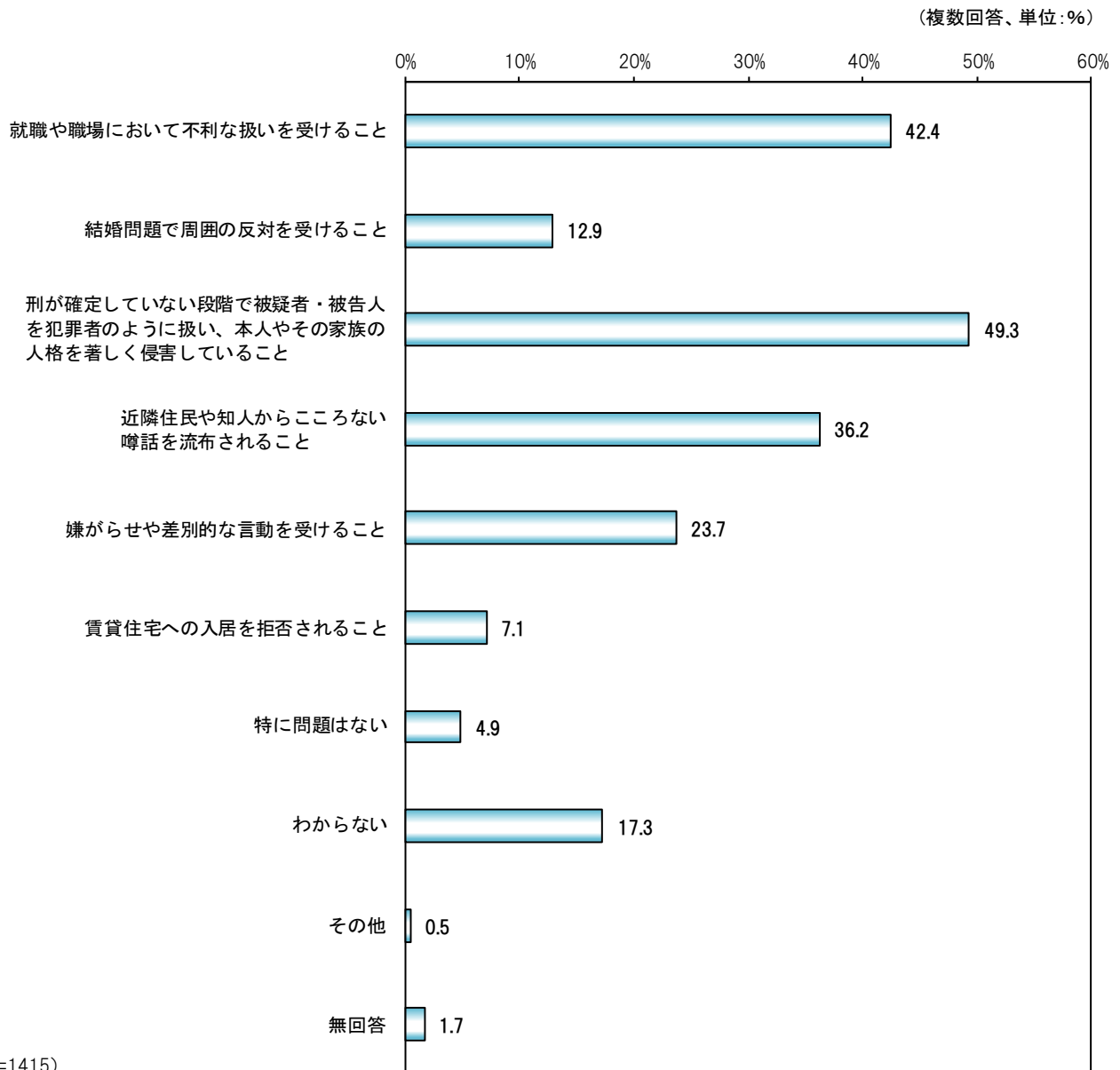


「マスコミなどは犯罪被害者等の人権に配慮した報道や取材を行う」の割合が 63.6%と最も高く、次いで「犯罪被害者等のための相談・支援体制を充実する」が 46.3%、「犯罪被害者等への適切なカウンセリングを行う」が 35.2%となっている。

13. 刑事手続きに関わりをもった人の人権について

問30 刑事手続きに関わりをもった人に関する人権上の問題点

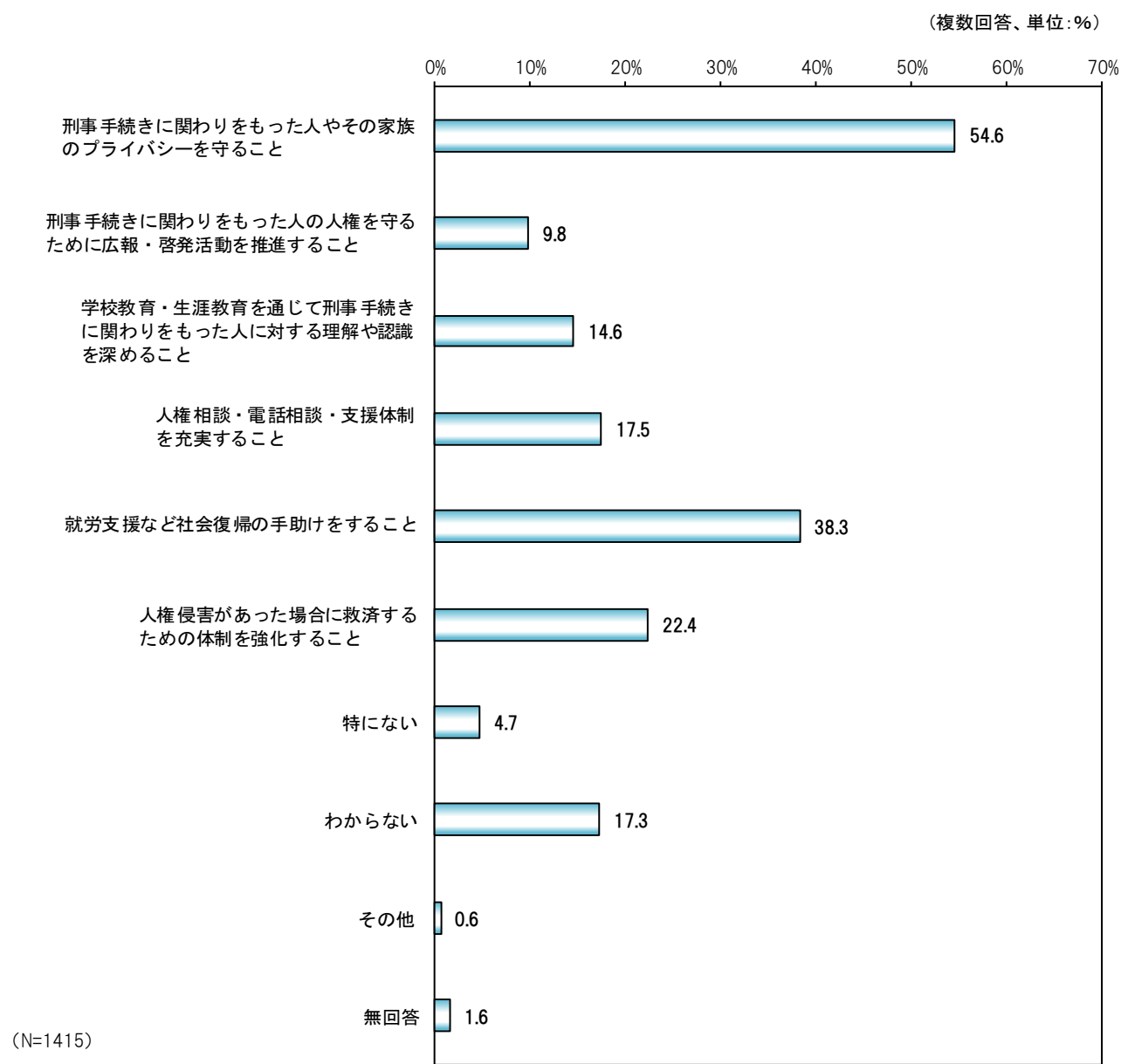
あなたは、刑事手続きに関わりをもった人(刑務所などを出所した人や被疑者、被告人など)の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)



「刑が確定していない段階で被疑者・被告人を犯罪者のように扱い、本人やその家族の人格を著しく侵害していること」の割合が49.3%と最も高く、次いで「就職や職場において不利な扱いを受けること」が42.4%、「近隣住民や知人からこころない噂話を流布されること」が36.2%となっている。

問31 刑事手続きに関わりをもった人の人権を守るために必要なこと

あなたは、刑事手続きに関わりをもった人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。
(〇は3つまで)

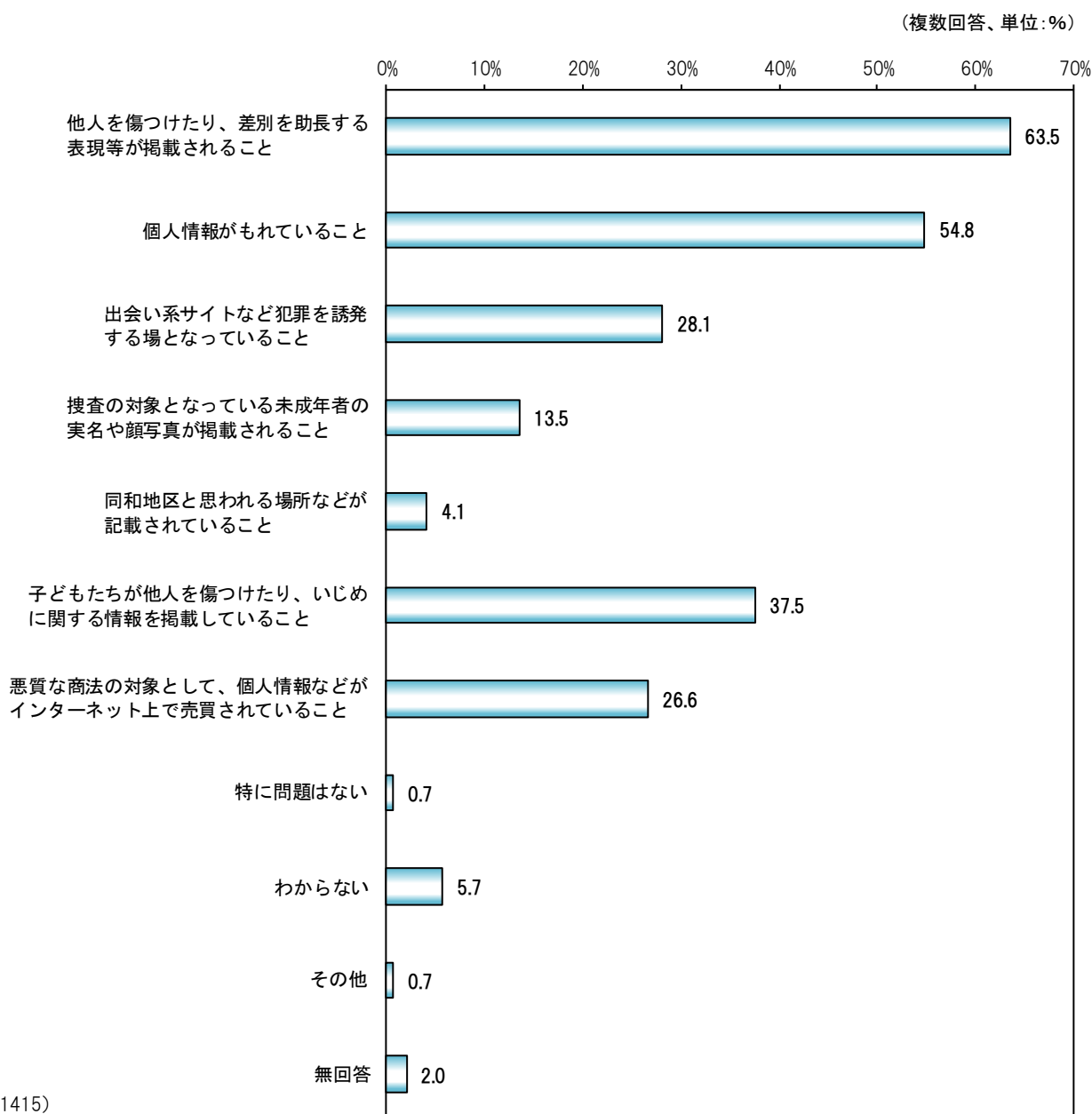


「刑事手続きに関わりをもった人やその家族のプライバシーを守ること」の割合が 54.6%と最も高く、次いで「就労支援など社会復帰の手助けをすること」が 38.3%、「人権侵害があった場合に救済するための体制を強化すること」が 22.4%となっている。

14. インターネット等における人権について

問32 情報化社会（インターネット等）における人権上の問題点

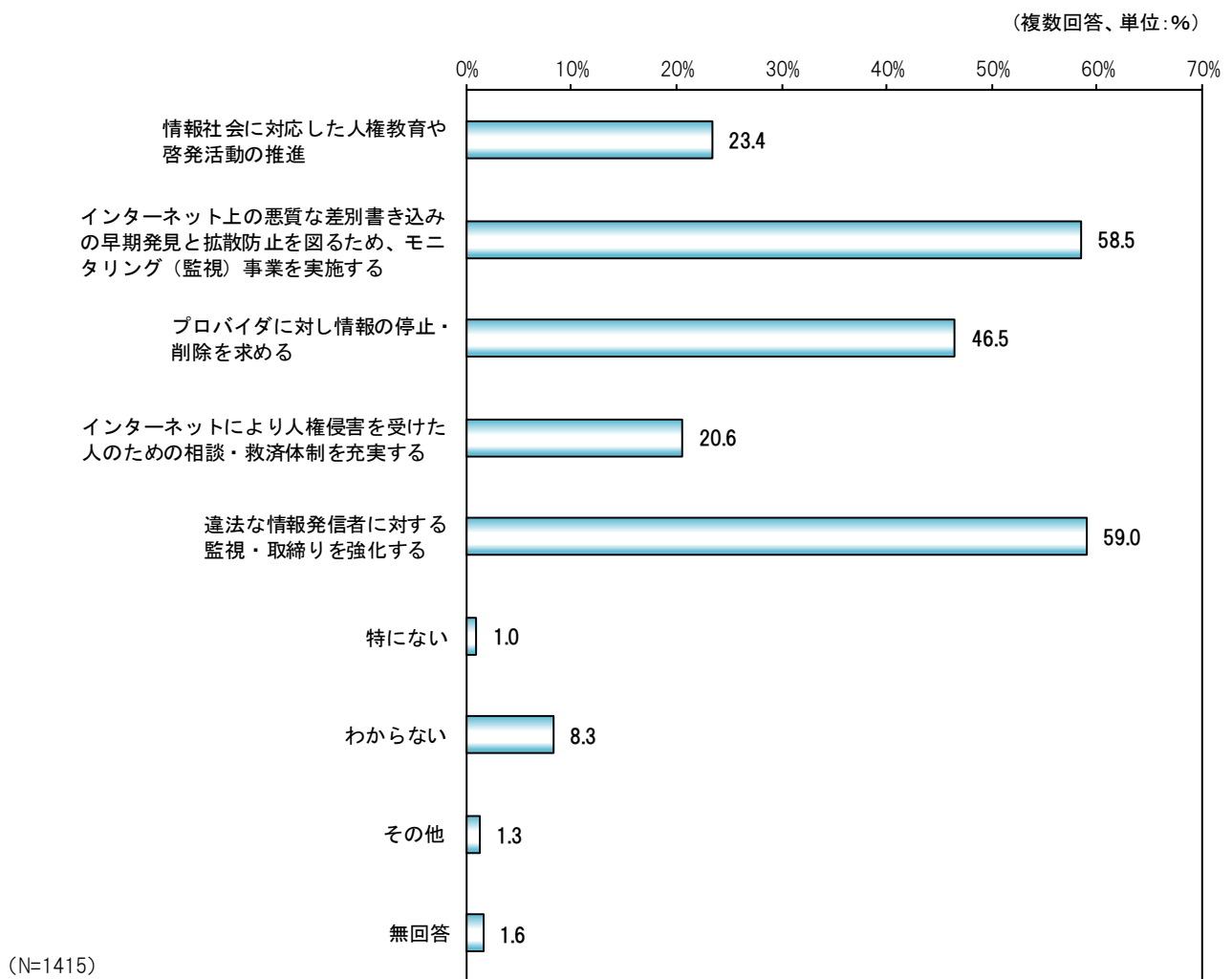
あなたは、現在の情報化社会（インターネット等）で、特にどのような人権侵害の問題が起きていると思いますか。（〇は3つまで）



「他人を傷つけたり、差別を助長する表現等が掲載されること」の割合が 63.5%と最も高く、次いで「個人情報がもれていること」が 54.8%、「子どもたちが他人を傷つけたり、いじめに関する情報を掲載していること」が 37.5%となっている。

問33 情報化社会（インターネット等）における人権侵害を解決するために必要なこと

あなたは、インターネット等による人権侵害を解決するために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。（〇は3つまで）

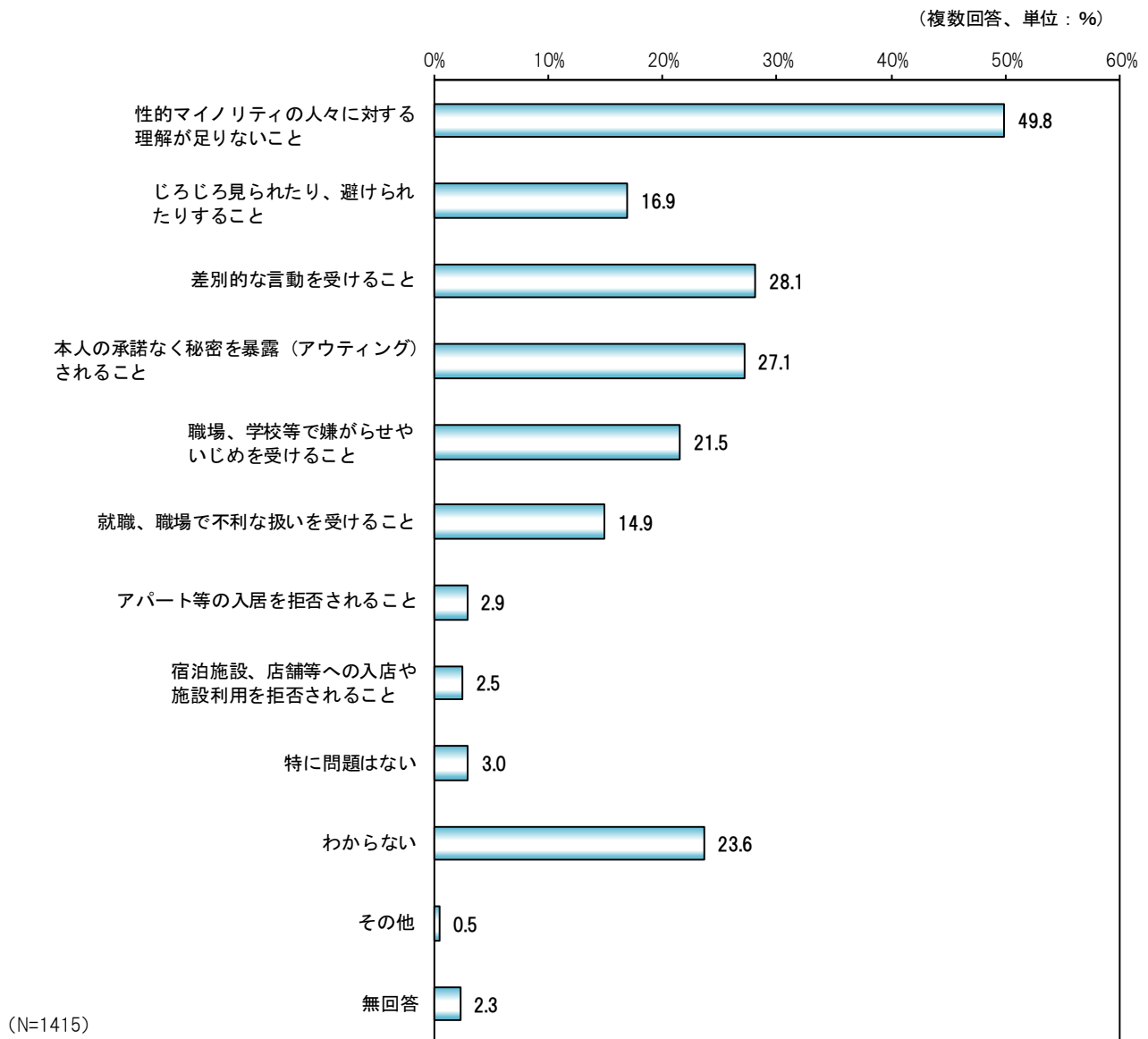


「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」の割合が 59.0%と最も高く、次いで「インターネット上の悪質な差別書き込みの早期発見と拡散防止を図るため、モニタリング（監視）事業を実施する」が 58.5%、「プロバイダに対し情報の停止・削除を求める」が 46.5%となっている。

15. 性的マイノリティの人の人権について

問34 性的マイノリティの人に関する人権上の問題点

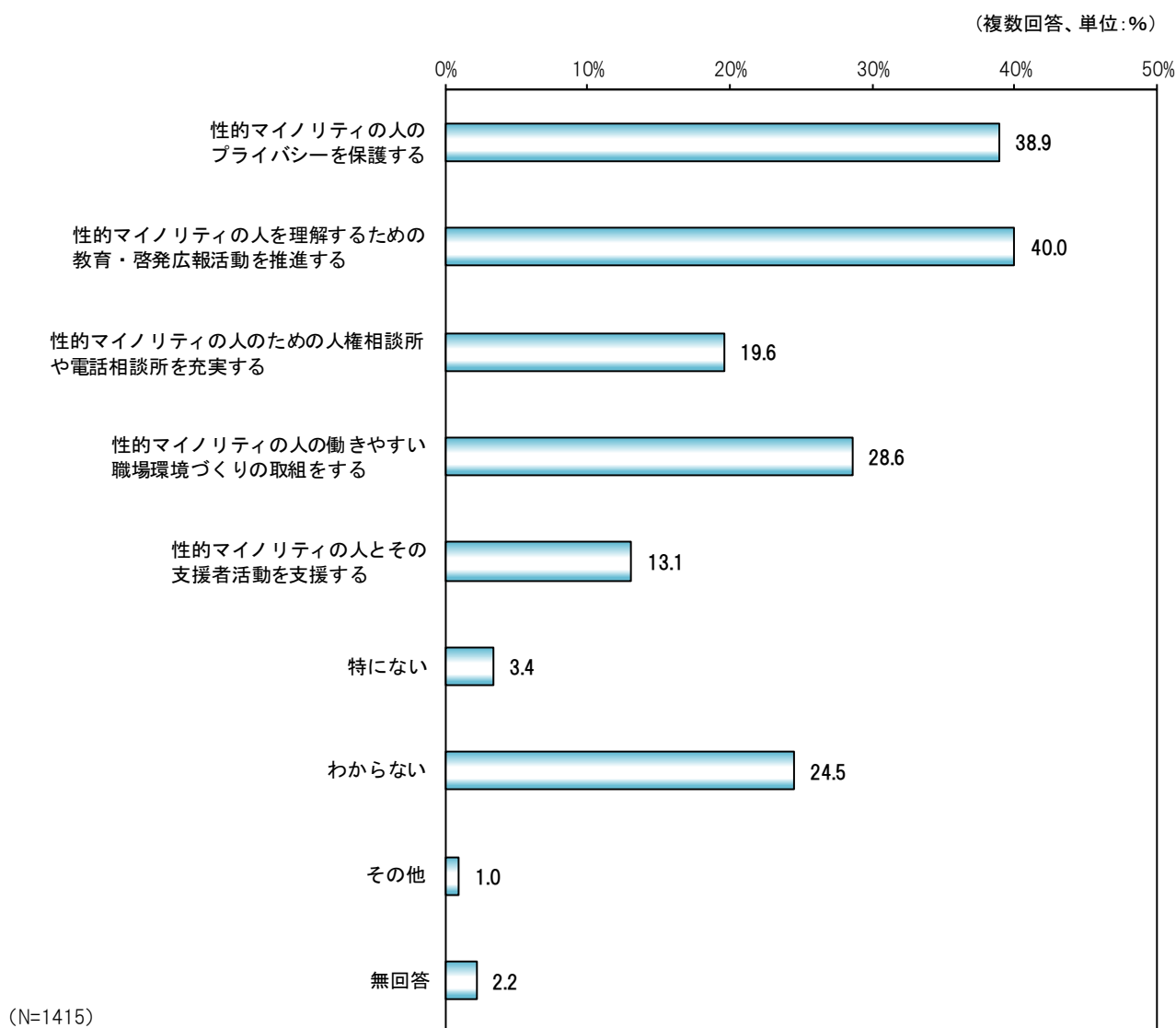
あなたは、性的マイノリティの人に、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)



「性的マイノリティの人々に対する理解が足りないこと」の割合が 49.8%と最も高く、次いで「差別的な言動を受けること」が 28.1%、「本人の承諾なく秘密を暴露（アウトティング）されること」が 27.1%となっている。

問35 性的マイノリティの人の人権を守るために必要なこと

あなたは、性的マイノリティの人の人権を配慮するために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)



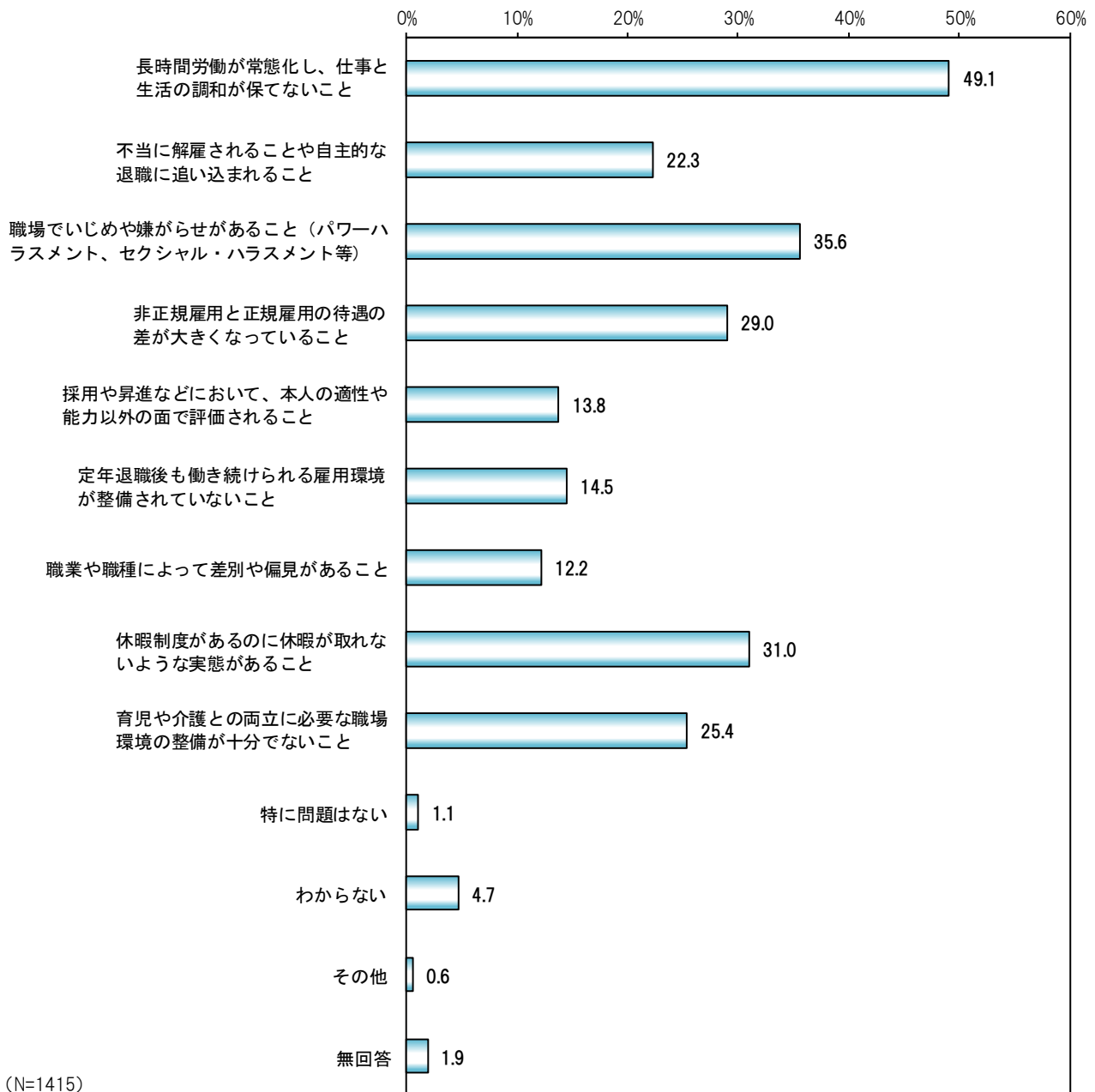
「性的マイノリティの人を理解するための教育・啓発広報活動を推進する」の割合が40.0%と最も高く、次いで「性的マイノリティの人のプライバシーを保護する」が38.9%、「性的マイノリティの人の働きやすい職場環境づくりの取組をする」が28.6%となっている。

16. 働く人の人権について

問36 働く人に関する人権上の問題点

あなたは、働く人に関することがらで、特にどのようなことが問題だと思いますか。(〇は3つまで)

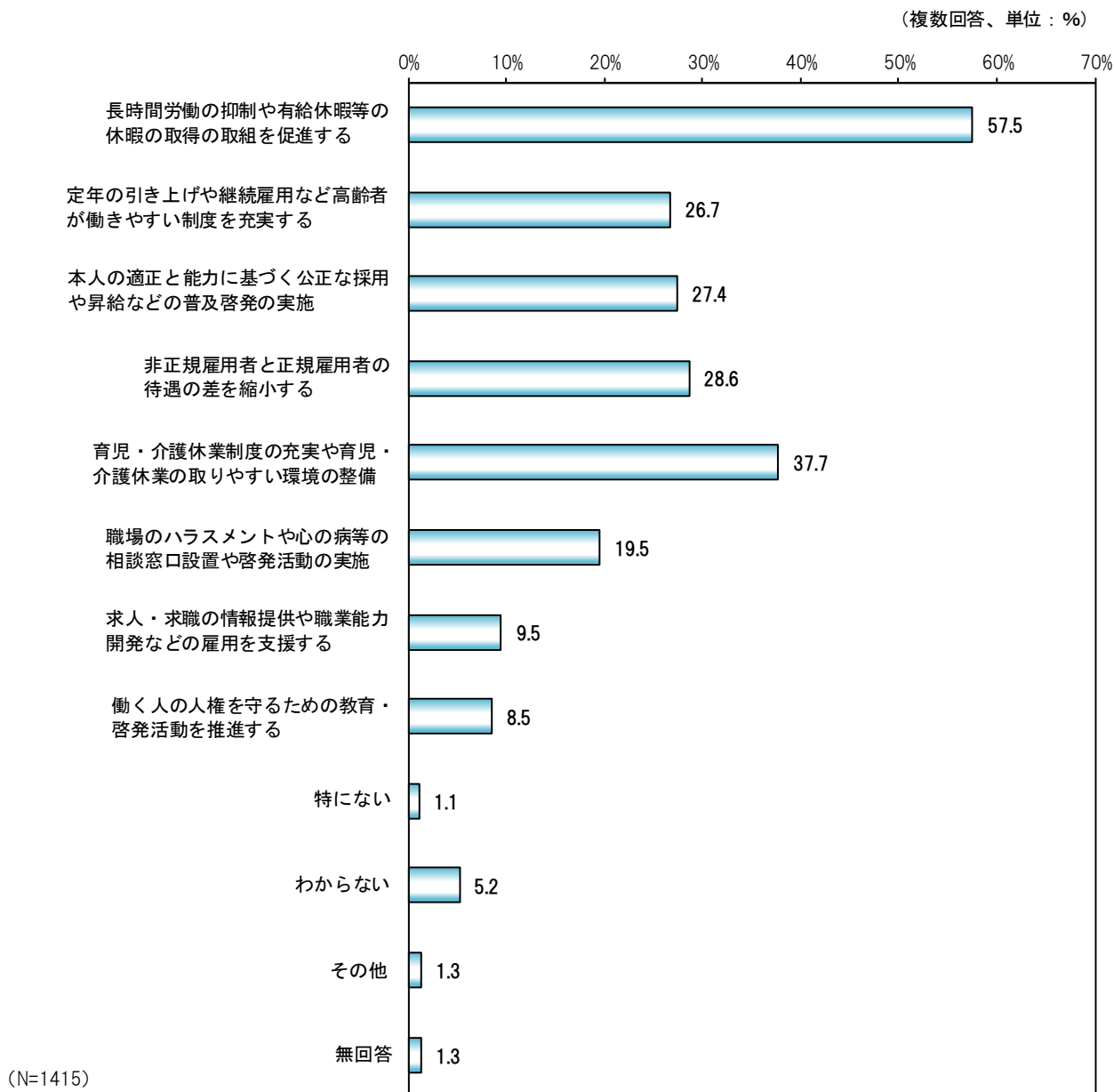
(複数回答、単位：%)



「長時間労働が常態化し、仕事と生活の調和が保てないこと」の割合が49.1%と最も高く、次いで「職場でいじめや嫌がらせがあること (パワーハラスメント、セクシャル・ハラスメント等)」が35.6%、「休暇制度があるのに休暇が取れないような実態があること」が31.0%となっている。

問37 働く人の人権を守るために必要なこと

あなたは、働く人の人権を守るためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

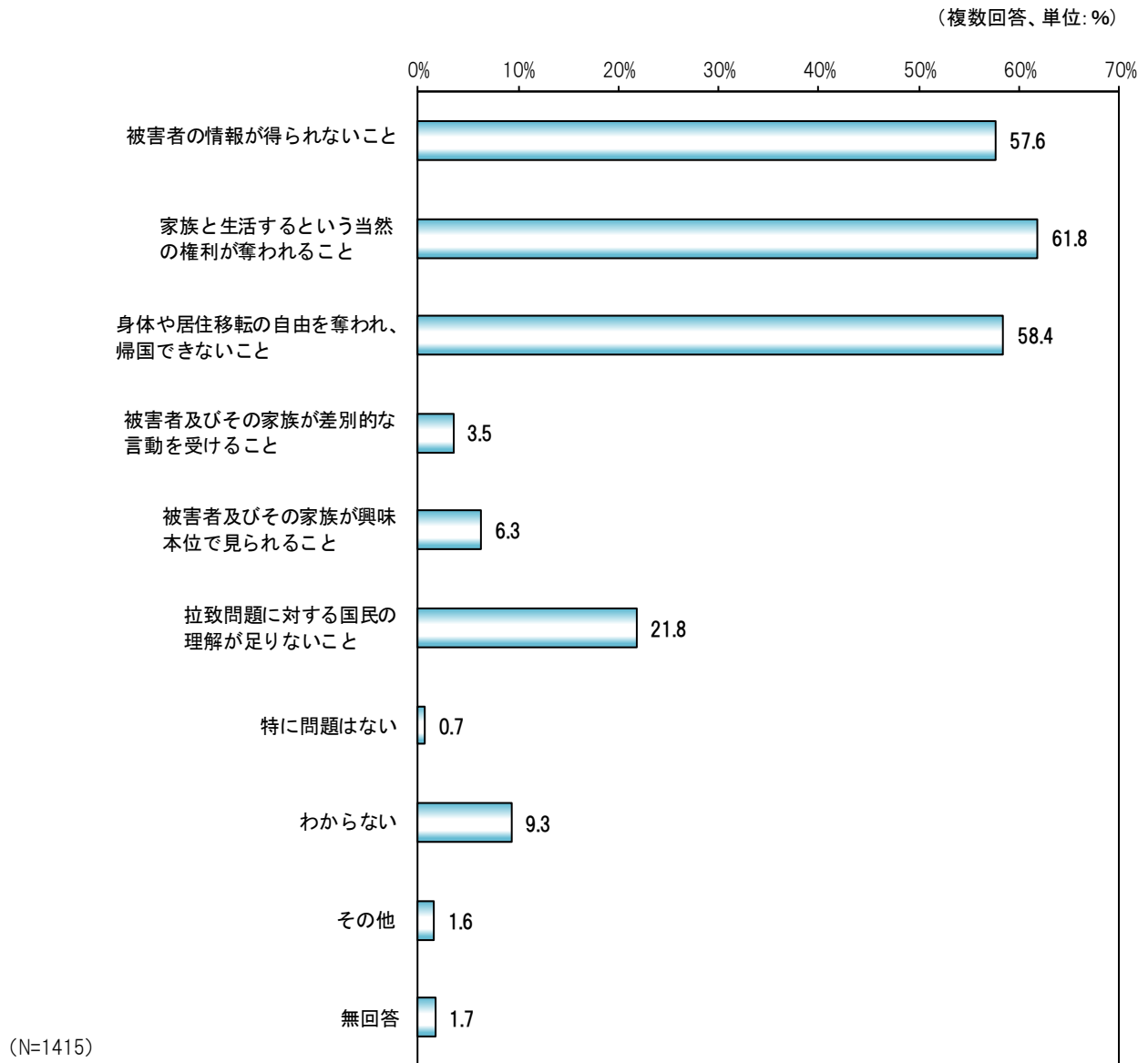


「長時間労働の抑制や有給休暇等の休暇の取得の取組を促進する」の割合が 57.5%と最も高く、次いで「育児・介護休業制度の充実や育児・介護休業の取りやすい環境の整備」が 37.7%、「非正規雇用者と正規雇用者の待遇の差を縮小する」が 28.6%となっている。

17. 拉致問題について

問38 拉致問題に関する人権上の問題点

あなたは、北朝鮮当局による日本人拉致問題について、特にどのようなことが問題だと思いますか。
(〇は3つまで)

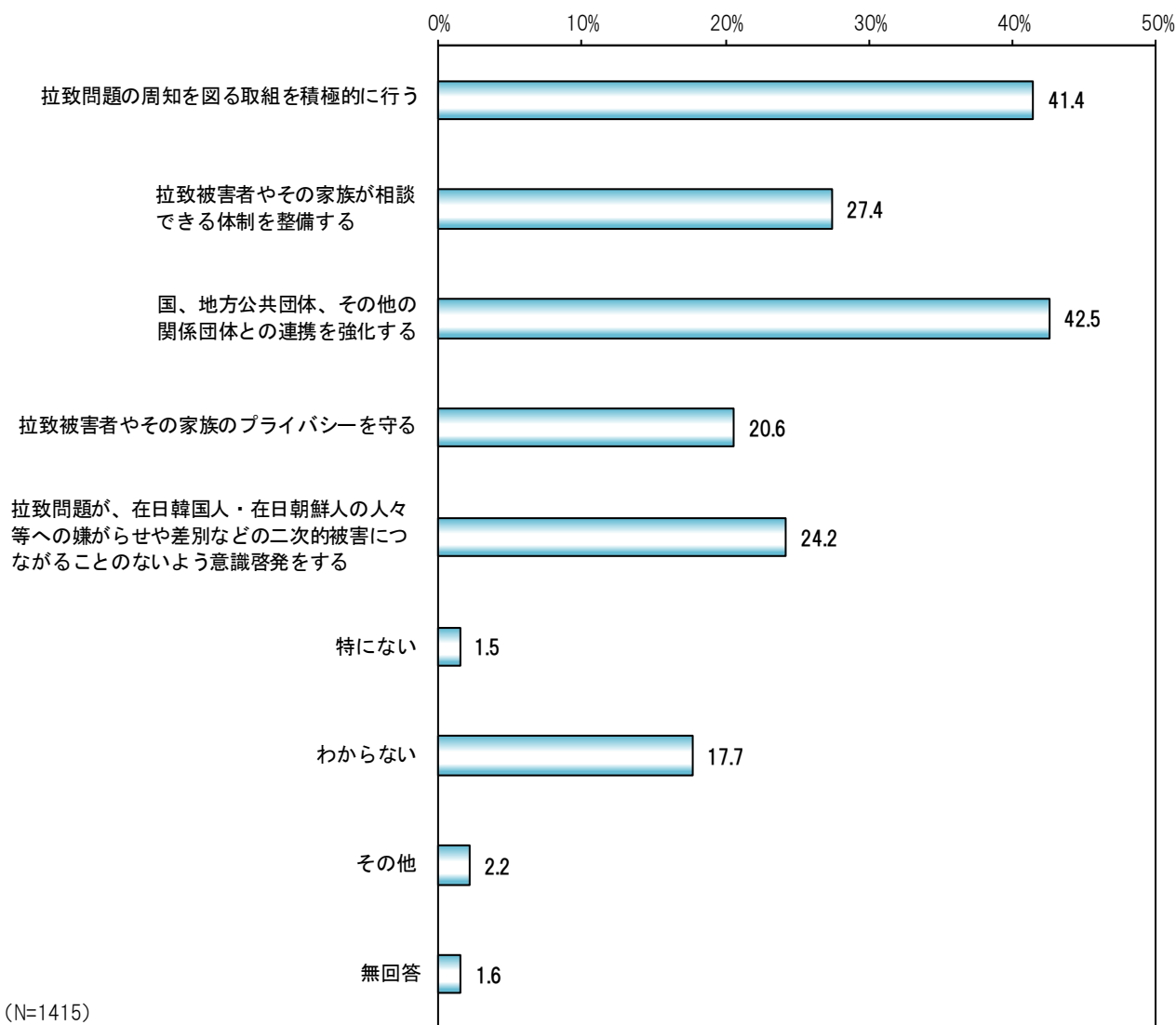


「家族と生活するという当然の権利が奪われること」の割合が 61.8%と最も高く、次いで「身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと」が 58.4%、「被害者の情報が得られないこと」が 57.6%となっている。

問39 拉致問題について人権を守るために必要なこと

あなたは、拉致問題について、人権上特にどのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

(複数回答、単位：%)



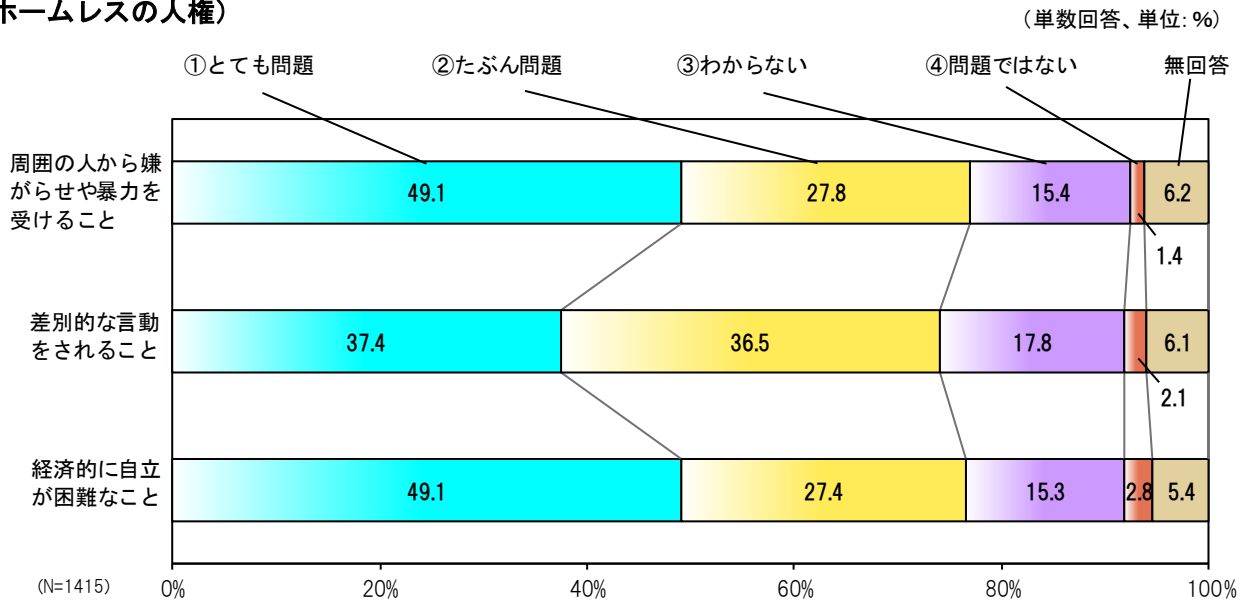
「国、地方公共団体、その他の関係団体との連携を強化する」の割合が42.5%と最も高く、次いで「拉致問題の周知を図る取組を積極的に行う」が41.4%、「拉致被害者やその家族が相談できる体制を整備する」が27.4%となっている。

18. さまざまな人権問題について

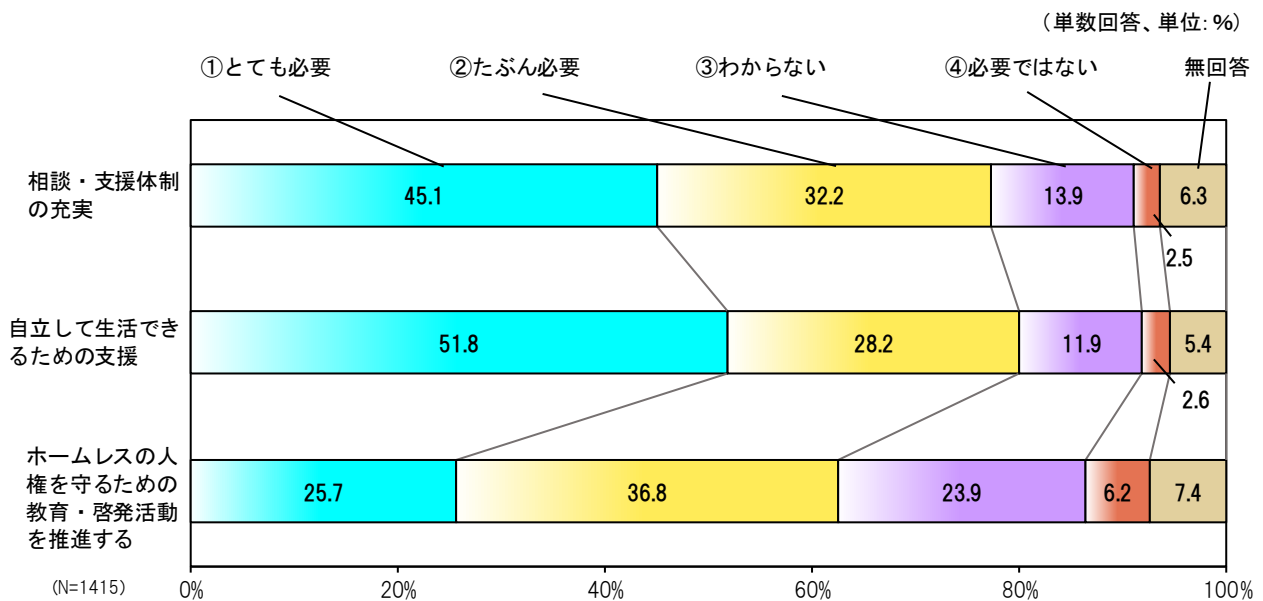
問40 ホームレス、自死（自殺）、プライバシーの保護に関する人権上の問題と今後必要なこと

あなたは、ホームレスの人権・自死（自殺）に関わる人権・プライバシーの保護に関することについて、特にどのようなことが問題で、今後どのようなことが必要だと思いますか。（番号1～4の中から1つに○）

（ホームレスの人権）

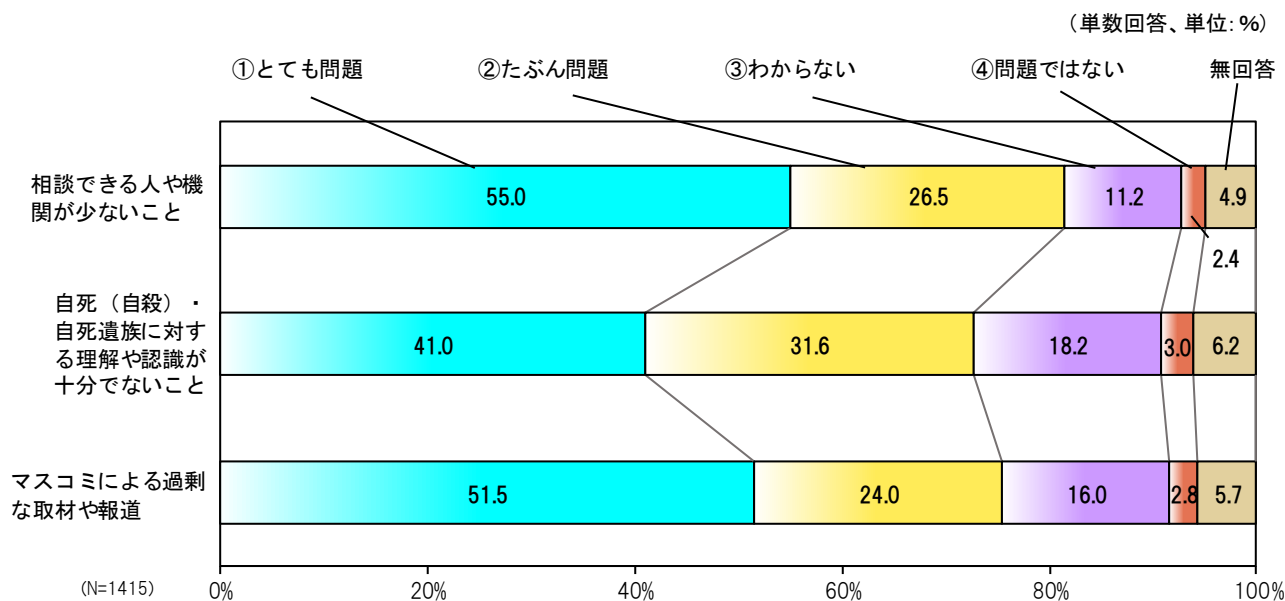


ホームレスの人権について「とても問題」と「たぶん問題」と合わせた割合は、「周囲の人から嫌がらせや暴力を受けること」が76.9%と最も高く、次いで「経済的に自立が困難なこと」が76.5%、「差別的な言動をされること」は73.9%となっている。

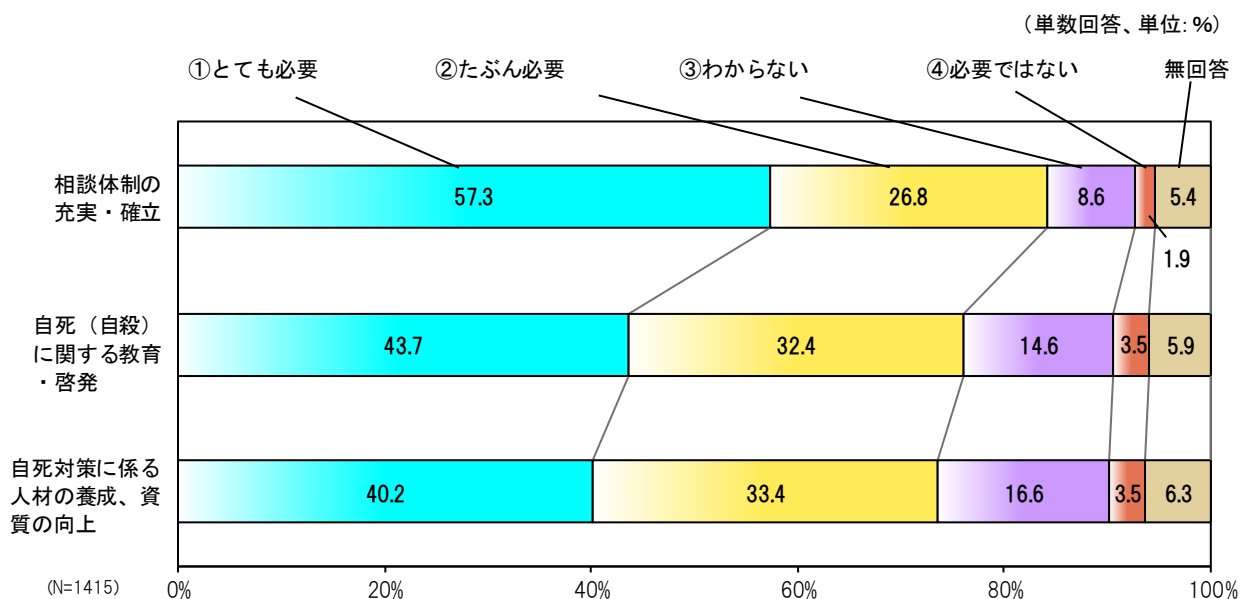


ホームレスの人権について「とても必要」と「たぶん必要」と合わせた割合は、「自立して生活できるための支援」が80.0%と最も高く、次いで「相談・支援体制の充実」が77.3%、「ホームレスの人権を守るための教育・啓発活動を推進する」は62.5%となっている。

(自死(自殺)に関わる人権)

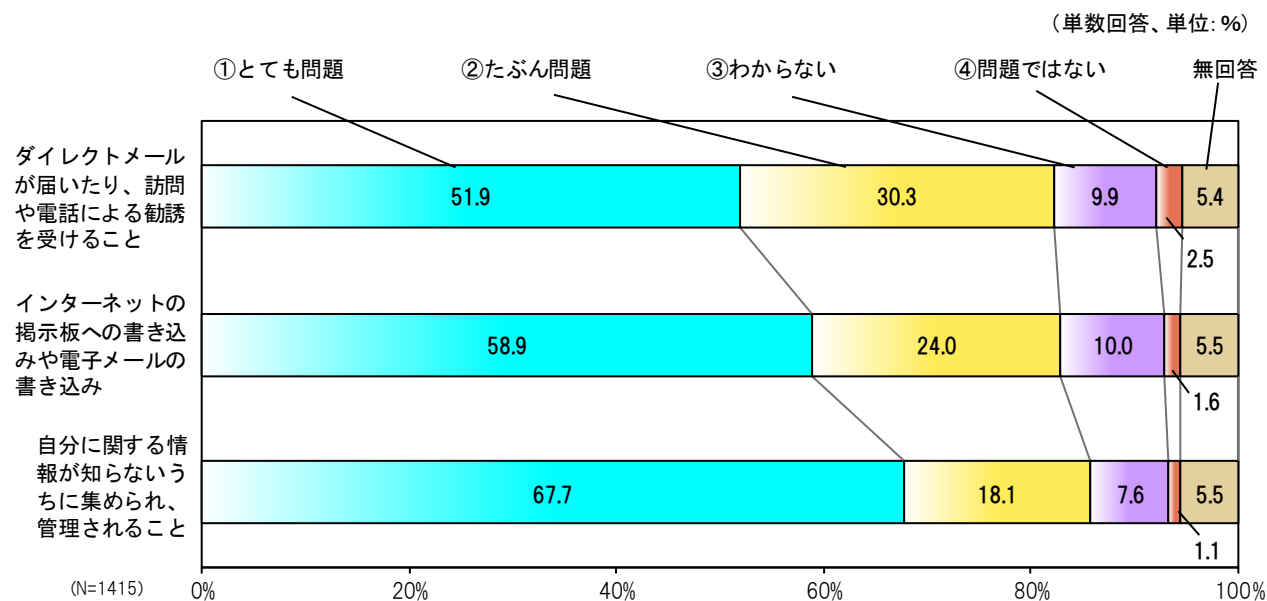


自死(自殺)に関わる人権について「とても問題」と「たぶん問題」と合わせた割合は、「相談できる人や機関が少ないこと」が81.5%と最も高く、次いで「マスコミによる過剰な取材や報道」が75.5%、「自死(自殺)・自死遺族に対する理解や認識が十分でないこと」は72.6%となっている。

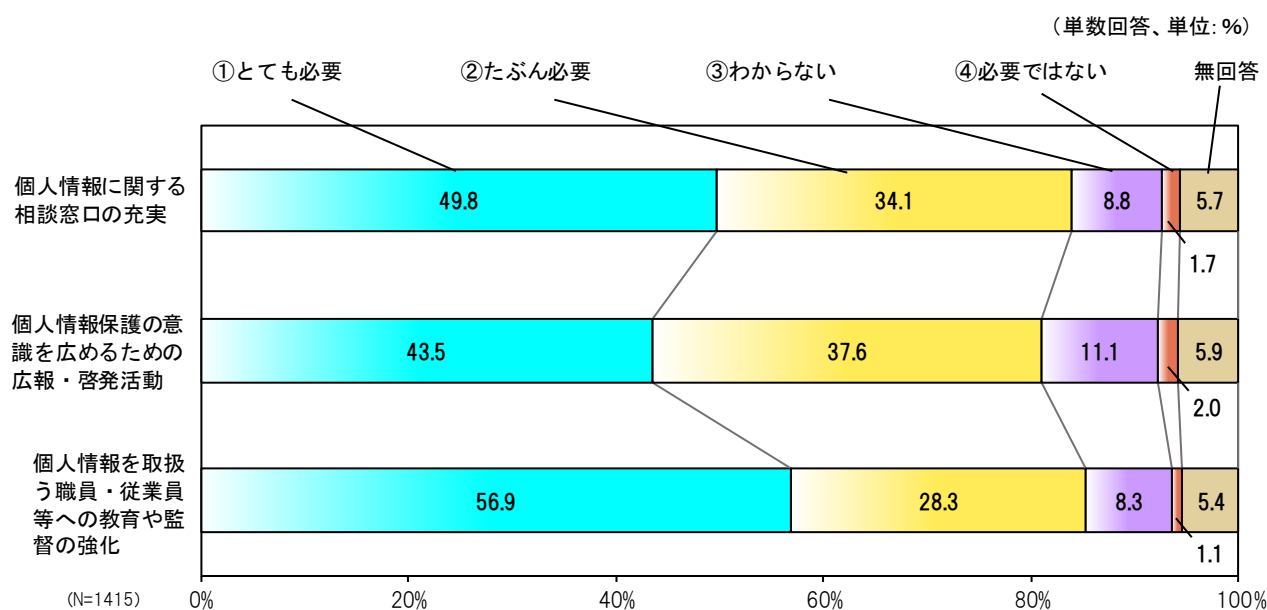


自死(自殺)に関わる人権について「とても必要」と「たぶん必要」と合わせた割合は、「相談体制の充実・確立」が84.1%と最も高く、次いで「自死(自殺)に関する教育・啓発」が76.1%、「自死対策に係る人材の養成、資質の向上」は73.6%となっている。

(プライバシーの保護)



プライバシーの保護について「とても問題」と「たぶん問題」と合わせた割合は、「自分に関する情報が知らないうちに集められ、管理されること」が 85.8%と最も高く、次いで「インターネットの掲示板への書き込みや電子メールの書き込み」が 82.9%、「ダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」は 82.2%となっている。

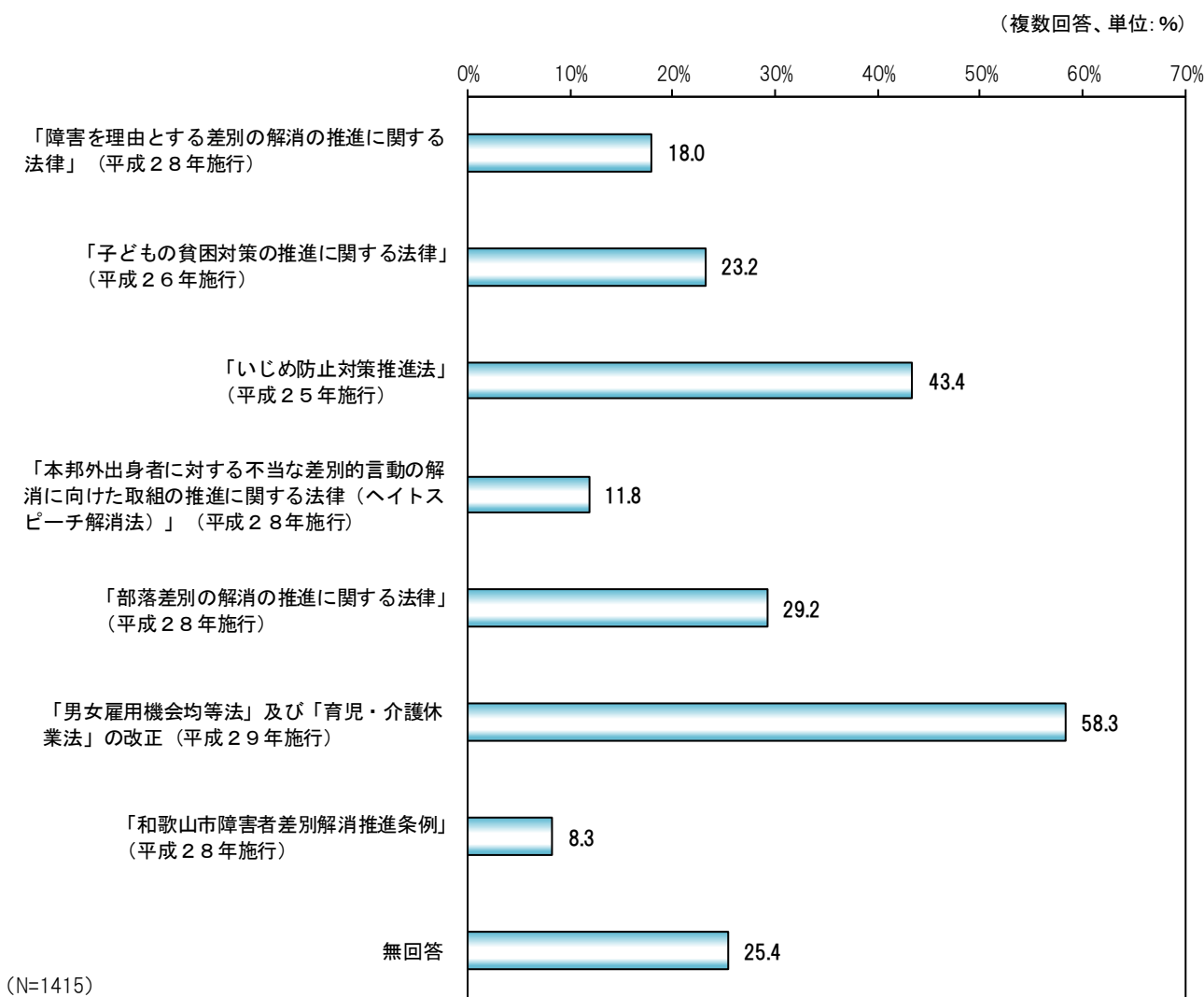


プライバシーの保護について「とても必要」と「たぶん必要」と合わせた割合は、「個人情報を取扱う職員・従業員等への教育や監督の強化」が 85.2%と最も高く、次いで「個人情報に関する相談窓口の充実」が 83.9%、「個人情報保護の意識を広めるための広報・啓発活動」は 81.1%となっている。

19. 人権にかかわる法律（平成25年以降）について

問41 人権に関する法律や条例

あなたは、次のような人権に関する法律や条例を知っていますか。（〇はいくつでも）

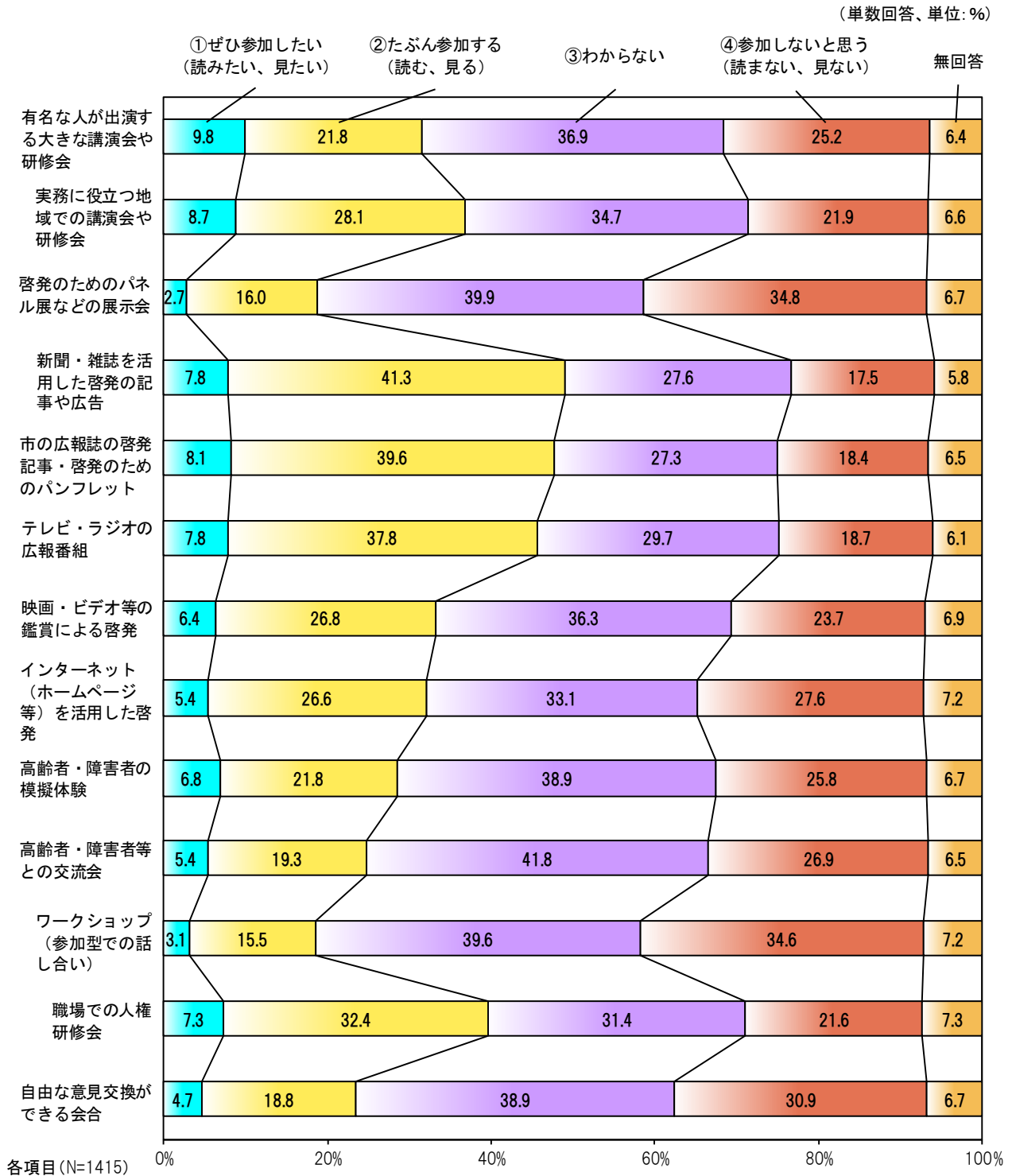


「男女雇用機会均等法」及び「育児・介護休業法」の改正（平成29年施行）の割合が58.3%と最も高く、次いで「いじめ防止対策推進法」（平成25年施行）が43.4%、「部落差別の解消の推進に関する法律」（平成28年施行）が29.2%となっている。

20. 啓発活動について

問42 人権に関する効果的な啓発活動

あなたは、人権に関するどのような啓発活動があれば参加したい(読みたい、見たい)と思いますか。
(番号1~4の中から1つに○)



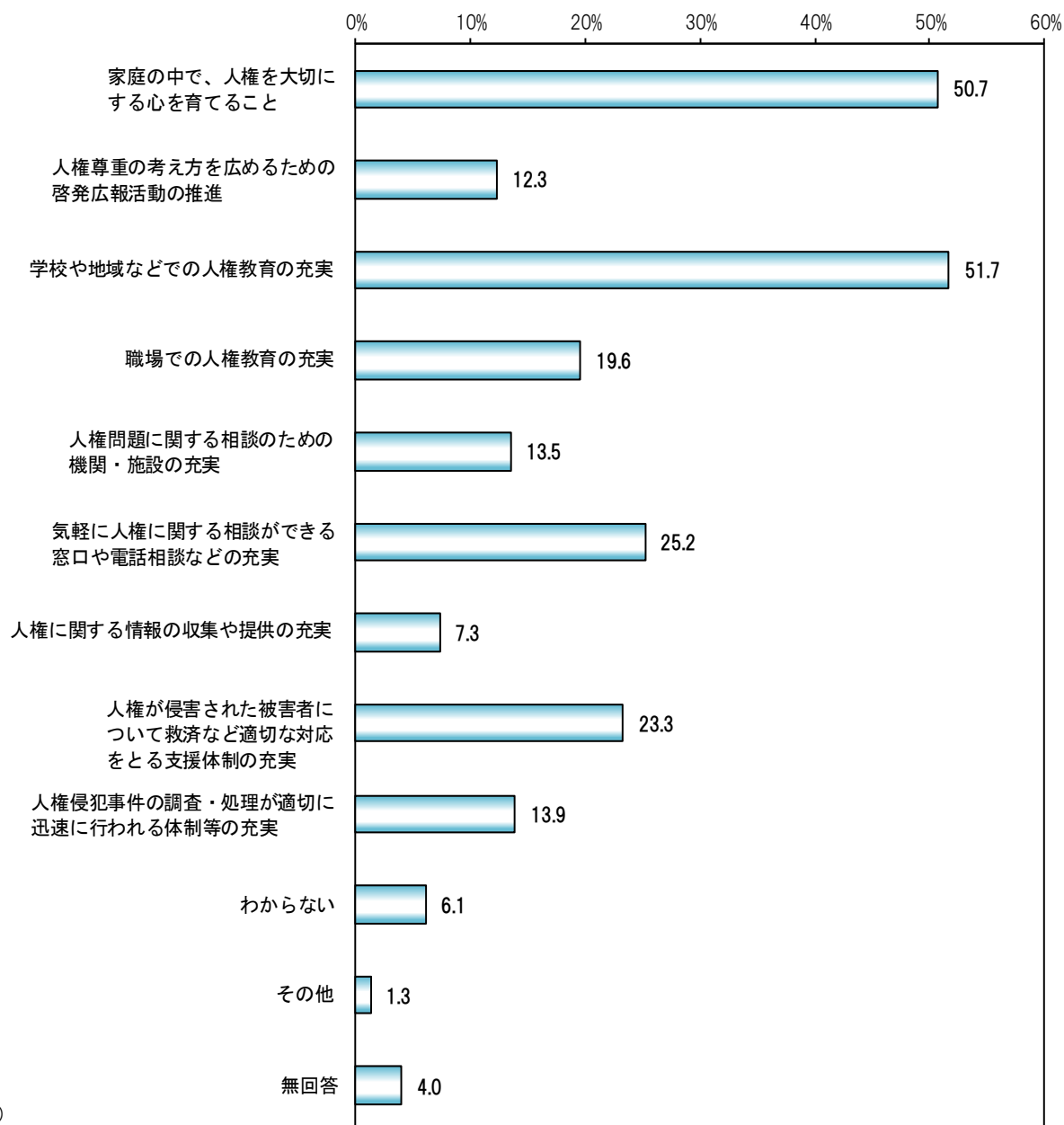
「ぜひ参加したい(読みたい、見たい)」と「たぶん参加する(読む、見る)」を合わせた割合をみると、「新聞・雑誌を活用した啓発の記事や広告」が49.1%と最も高く、次いで「市の広報誌の啓発記事・啓発のためのパンフレット」が47.7%、「テレビ・ラジオの広報番組」が45.6%となっている。

21. 今後の取組について

問43 人権が尊重される社会を実現するための方策

「人権」が尊重される社会を充実するためには、今後、どのようなことに力を入れていけばよいと思いますか。(〇は3つまで)

(複数回答、単位：%)



(N=1415)

「学校や地域などでの人権教育の充実」が51.7%と最も高く、次いで「家庭の中で、人権を大切に
にする心を育てること」が50.7%、「気軽に人権に関する相談ができる窓口や電話相談などの充実」
が25.2%となっている。

人権問題に関する意識調査

—報告書—
(概要版)

2020年(令和2年)3月発行

和歌山市

市民環境局 市民部 人権同和施策課

〒640-8511 和歌山市七番丁23番地

電話 073-435-1058